


ヴィエトナム国市場経済化支援に係る フォローアップ研究プロジェクト

第1巻 総論・産業貿易

1999年12月

JICA LIBRARY



J 1157516 (4)

計画投資省
ヴィエトナム社会主義共和国

国際協力事業団
日本国

地 - (1)
J/R
00 - 2

RY



ヴィエトナム国市場経済化支援に係る
フォローアップ研究プロジェクト

第1巻 総論・産業貿易

1999年12月

計画投資省
ヴィエトナム社会主義共和国

国際協力事業団
日本国



1157516(4)

まえがき

ヴェトナム国市場経済化支援に係るフォローアップ研究プロジェクトは、日本国政府の ODA による経済協力として実施されました。

プロジェクトは日越双方の経済政策の専門家による共同研究として行われました。日本側は石川滋一橋大学名誉教授、越側はグエン・クアン・タイ計画投資省開発戦略研究所副所長を総括主査とする研究グループを日越双方に設置して共同研究を実施しました。

これら研究グループはヴェトナムでの現地調査によるヴェトナム政府機関との協議及び現地調査を実施しました。本報告書は、日越双方の研究グループにより相互の理解のもとに作成されたものです。

当事業団としては、本報告書に盛り込まれた貴重な分析及び提言を、今後の援助実施にあたって、重要な参考として活用するとともに、本報告書を関係諸機関に配布し、より広範な利用に供していく所存であります。

おわりに、本報告書の作成にあたり、石川名誉教授、タイ副所長をはじめとする研究委員の方々から頂いたご尽力に深く感謝申し上げますとともに、貴重なご意見をお寄せ下さった関係機関の方々にもあわせてお礼申し上げます次第です。

1999年12月

国際協力事業団
総裁 藤田 公郎

序 文

この報告書は、1998年9月から1999年9月にかけて実施された「日越共同研究」による「ヴィエトナム国市場経済化支援開発調査」のフォローアップ・プロジェクトの成果をまとめたものである。本体の調査は、日越両国政府の協議によりヴィエトナムの新5ヶ年計画（1996 - 2000）の立案及び関連事項に関する助言を目的として、1995年8月から、フェーズ1及びフェーズ2の2つのフェーズに分けて進められ、1998年3月に終了した。ヴィエトナム政府はこれに続いてフェーズ3を実施することを強く要望したが、その決定に先立って、すでにフェーズ2半ばからあらわれていたヴィエトナムを巡る内外の新しい情勢に総合的評価を加えた上で、フェーズ3の実行可能性について検討することが望ましいということから、このフォローアップ・プロジェクトの誕生となったのである。

内外の新情勢としては、様々なことがあるが、差し当たって2つあげなければならない。第1にヴィエトナムは、すでに加盟したAFTAへの公約によるAFTA地域からの輸入生産財の関税引き下げの実施（2006年までに5%以下に、更に非関税障壁の全廃もある）が、ヴィエトナムの工業化にとって厳しいものであることを自覚した。第2に1997年7月、タイに発生し、東アジア諸国に拡大した通貨金融危機、ひいては経済一般の不況は、輸出減・外国人投資の減少、失業の増加など、複数の経路でヴィエトナム経済に衝撃を与え、昨今のヴィエトナム経済の著しい後退の重要な原因となった。それはまた、特に対外経常・資本勘定の面からヴィエトナムの今後の対外経済統合の進め方及び、それに対応する国内経済システムの改革の速度などについて、新しい検討課題を投げかけた。

フォローアップ・プロジェクトは、2つのフェーズと同じ「日越共同研究」の方式により、農業・農村経済、財政金融及び産業・貿易という3つのトピックを取り上げて、比較的小規模な調査を行った。各トピックに共通する調査枠組みとして、第1部 ヴィエトナム経済の新情勢の総評価、現在直面している諸問題のリストアップ、第2部 このissueの中の特定のものについてのアドホック調査、第3部 これら調査の暫定的結論として、今後取り上げるべき調査トピックの選定、を考えた。この報告書の構成は概ねこの枠組みにしたがっている。

新情勢の総評価に関しては、当然の事ながら、日本側メンバーは、ヴィエトナム側メンバーの知見に主として依存することになり、その結果最終報告書においてヴィエトナム側のメンバーの投入が遥かに多くなった。

最終報告書提出に先立って、共同研究の成果について討議するためのハノイワークショップが1999年7月19日から21日にかけて実施された。

このワークショップに際して、日本政府はフォローアップの結果を受けて、引き続きヴィエトナムの市場経済化に助言するため、フェーズ3の日越共同研究に支援を与える用意がある事を正式表面した。

本研究プロジェクトの実施に際して、我々はフェーズ1・2におけると同じく、多くの方々の心からのご協力・支援を得ることができた。この事について深甚なる感謝の意を表明する。

共同研究の日側グループは特に、レ・カ・フィエウ新書記長及びヴィエトナム政府指導者がこのプロジェクトに強い関心と支持を与えられたことに深い感銘を受けている。

共同研究の越側グループは、特にJICA及びそのヴィエトナム事務所に対して、その研究実施、特に日本におけるそれを支援されたことに、心から感謝を捧げる。

我々は、この最終報告書を越政府指導者に提出するとともに、皆様に御紹介申し上げ、本年中の発

足を予定されている日越共同研究 フェーズ3の成功の為に意見が寄せられることを切望する。

ハノイ・東京 1999年12月



ゲン・クアン・タイ
ヴィエトナム側研究グループ総括主査
経済学博士



石川 滋
日本側研究グループ総括主査
経済学博士

目 次

まえがき

藤田 公郎

序 文

石川 滋・Nguyen Quang Thai

概略報告

- 1 はじめに
- 2 総 論
- 3 産業貿易
- 4 財政金融
- 5 農業農村開発

総 論

- 1 “General Assessment of Certain Economic Issues in the Current Renovation”
Nguyen Quang Thai 3
- 2 経済システム改革とシナリオ作りの重要性 —中越の経験比較による考察—
石川 滋 15

産業貿易

- 1 “Industrial Promotion in the New International Economic Environment”
大野 健一・Pham Quang Ham 57
- 2 “Industrial Development of Viet Nam in the Context of Integration”
Pham Quang Ham 63
- 3 貿易自由化のインパクト —輸入浸透・価格変動・貿易転換の可能性—
大野 健一 69
- 4 “Analysis of Tariff Policies and the Path of Integration of AFTA,
APEC and WTO: Obligations of Commitments to Trade Liberalization”
Nguyen Van Chi 89
- 5 “Identification of WTO Inconsistent Policies”
Dao Huy Giam・Vu Quang Minh 99
- 6 アジア危機の貿易・直接投資関連政策に対する影響：
東アジア諸国の対応とヴェトナムの課題
木村 福成111

7 “Viet Nam’s Textile and Garment Development Directions”	Do Huu Hao	129
8 ヴィエトナムにおけるSME（中小企業）の特徴	小早川 護	143
9 ヴィエトナムの国営企業グループ：その概要と中国との比較	丸川 知雄	147
10 “International Merchandise Trade Statistics in Viet Nam”	Tran Thi Hang	159

総目次

第1巻 総論・産業貿易

まえがき
序文

藤田 公郎
石川 滋・Nguyen Quang Thai

概略報告

- 1 はじめに
- 2 総論
- 3 産業貿易
- 4 財政金融
- 5 農業農村開発

総論

- 1 “General Assessment of Certain Economic Issues in the Current Renovation”
Nguyen Quang Thai
- 2 経済システム改革とシナリオ作りの重要性 —中越の経験比較による考察—
石川 滋

産業貿易

- 1 “Industrial Promotion in the New International Economic Environment”
大野 健一・Pham Quang Ham
- 2 “Industrial Development of Viet Nam in the Context of Integration”
Pham Quang Ham
- 3 貿易自由化のインパクト —輸入浸透・価格変動・貿易転換の可能性—
大野 健一
- 4 “Analysis of Tariff Policies and the Path of Integration of AFTA, APEC and WTO:
Obligations of Commitments to Trade Liberalization”
Nguyen Van Chi
- 5 “Identification of WTO Inconsistent Policies”
Dao Huy Giam・Vu Quang Minh
- 6 アジア危機の貿易・直接投資関連政策に対する影響：
東アジア諸国の対応とヴェトナムの課題
木村 福成
- 7 “Viet Nam's Textile and Garment Development Directions”

- Do Huu Hao*
- 8 ヴィエトナムにおけるSME（中小企業）の特徴
小早川 護
- 9 ヴィエトナムの国営企業グループ：その概要と中国との比較
丸川 知雄
- 10 “International Merchandise Trade Statistics in Viet Nam”
Tran Thi Hang

第2巻 財政金融

序論

- 1 金融部門の現状と改革課題
渡辺 慎一・Le Quoc Ly
- 2 ヴィエトナムにとっての資本規制政策－東南アジアの金融危機から学ぶ教訓－
堀内 昭義

第1章 金融システムの現状と政策課題

- I-1 “Evaluate Current Financial Conditions and Prospects of the Banks”
Nguyen Thu Ha
- I-2 “Evaluation of Financial Situation of Enterprises (especially SOEs) and Factors Affected their Relationship with Banks and with the Government”
Nguyen Duc Tang
- I-3 A “Influence Estimation of Vietnamese Currency Decrease on the Foreign Assets and Foreign Liabilities of Banking System and Enterprises ”
Nguyen Thi Thu
- I-3 B “Impact Assessment of Vietnamese Dong’s Depreciation on US Dollar-denominated Assets and Liabilities of Banks and State Owned Enterprises”
Do Minh Tuan
- I-4 A “Assessment of Objectives and Impact of the Contextual Solutions of the State Bank and the Government of Viet Nam in order to Reduce Financial Difficulties of State-owned Enterprises (SOEs) and Banks”
Nguyen Ngoc Bao
- I-4 B “Assessment of the Purpose and the Influence of the Stopgap Solutions of the State Bank of Viet Nam and the Government to Minimize the Financial Difficulties of State-owned Enterprises and Banks”
Nguyen Van Sau
- I-5 “Assessment of the Purposes and Effects of ad-hoc Solutions Made by the State Bank of Viet Nam to Strengthen Foreign Exchange Management”
Chu Thi Hong Minh
- I-6 “Review the Solution Adopted to Restore and Consolidate the Financial Sector”
Duong Thu Huong

I-7 “Obstacles in Setting up a Securities Market in Viet Nam”
Tran Cao Nguyen

第2章 金融セクター改革の政策研究

II-1 ヴィエトナムにおける金利政策は経済の発展段階に照応しているか
渡辺 慎一

II-2 アジア金融危機のヴィエトナム金融セクターに対する含意
舩山 誠一

第3巻 農業農村開発

1 経済危機と農業：ヴィエトナムへの教訓
原 洋之介

2 “Outline of Chapter”
Phan Doanh

3 ヴィエトナム農業・農村発展の新方向
—JICA ヴィエトナム・フォローアップ・プロジェクトにおける論点—
泉田 洋一

4 “The State of the Vietnamese Rice Economy”
Nguyen Sinh Cuc

5 “Structure of Rice Production in Viet Nam”
Le Van Minh

6 “The State of Production and Living of Landless and Land-Lacking Households in the Mekong River Delta”
Nguyen The Nha

7 “Issues of Post-Harvest in Rice Production of Viet Nam”
Nguyen Kim Vu

8 “Rice Market in Viet Nam”
Nguyen Tien Manh

9 “To Strengthen the Service Institutions Supporting Agriculture and Rural Areas”
Nguyen Van Tiem

10 メコンデルタ地域カントー省における米穀経済に係る小規模調査
西谷 光生

11 “Distribution, Processing and Marketing of Rice in the Mekong Delta, Viet Nam”
Can Tho University

12 “The Rural Credit Systems in the Mekong Delta, Viet Nam”
Can Tho University

日越共同研究アカデミックス・グループメンバー
編集委員会メンバーリスト

概略報告

はじめに

この報告書は、1998年9月から1999年9月にかけて実施された「日越共同研究」による「ヴェトナム国市場経済化支援開発調査」のフォローアップ・プロジェクトの成果をまとめたものである。この本体の調査は、日越両国政府の協議によりヴェトナムの新5ヶ年計画（1996-2001）の立案及び関連事項に関する助言を目的として、1995年8月から、フェーズ1及びフェーズ2の2つのフェーズに分けて進められ、1998年3月に終了した。両国は引き続いてこの調査のフェーズ3を実施することを決めたが、フォローアップはフェーズ3の実施に先立って、すでにフェーズ2半ばからあらわれていたヴェトナムを巡る内外の新しい情勢に総合的評価を加えた上、フェーズ3のトピックについて再考することを目的として発足したのである。

内外の新情勢としては、様々なことがあるが、差し当たって2つあげなければならない。第1にヴェトナムは、すでに加盟したAFTAへの公約によるAFTA地域からの輸入生産材の関税引き下げの実施（2000年までに5%以下に、更に非関税障壁の全廃もある）が、ヴェトナムの工業化にとって厳しいものであることを自覚した。第2に1997年7月、タイに発生し、東アジア諸国に拡大した通貨金融危機、ひいては経済一般の不況は、複数の経路でヴェトナム経済に衝撃を与え、昨今の不況の重要要因となった。それはまた、ヴェトナムの今後の対外経済統合の進め方について、対外経常・資本勘定の両面から新しい検討問題事項を投げかけた。

フォローアップ・プロジェクトは、先行の2つのフェーズと同じ「日越共同研究」の方式により、産業貿易、財政金融及び農業農村開発という3つのトピックを取り上げて、比較的小規模な研究を行った。各トピックに共通する調査枠組みとして、第1部ヴェトナム経済の新情勢の総評価、現在直面している諸問題のリストアップ、第2部このissueの中の特定のものについてのアドホック調査、第3部これら調査の暫定的結論として、今後取り上げるべき調査トピックの選定、を考えた。

総論

これまで研究計画の作成時に予想されなかったトピックについて越側より意向を求められた結果、アドホックに取り上げることを原則としたが、この度は越側よりの特段の要請がなく総括主査の発意により以下の論文が提出された。

1. ヴィエトナム側総括主査による論文「ドイモイ改革の現状のいくつかの経済的issueの総評価」は、冒頭で、ヴィエトナム経済が国家セクターを主要対象とする直接的な計画化の体制から、経済全体を対象とする間接的計画化、あるいは、政府マクロ経済観を前提とする市場経済体制への移行過程にあることを強調している。ヴィエトナム経済は、低開発の超過需要の段階に適した供給サイド重視型から、国内外のシグナルに注視する需要サイド重視型に移りつつあり、直接指令の生産高指標はすでに、電力・石油・ガス・米輸出など5品目を残して全廃されている。総評価のその他のポイントには次が含まれる。

- (1) ヴィエトナムにとっての地域的、世界的な経済統合の課題は益々重大化し、他方ではアジア地域の経済危機の影響による困難も深刻となりつつあるところから（集計的経済指標は、95年をピークとして軒並みに低下を続けている。）、長期経済発展及び経済システム改革の為には劇的な“突破”がなければならない。
 - (2) 農業・農村の発展は、今日では純農業生産に頼るだけでなく、多角化・工業化が不可欠。他方では、今日の農村の労働利用率は低く、そこに大きな潜在力がある。貧困撲滅と平行して「先富論」の余地がある。
 - (3) 産業政策の決定に際しては、国際統合の際の能率と競争性を考えねばならない。その為に幼稚産業保護が必至だが、関税保護を用いるにはその目的を達した後に保護関税をやめていくスケジュールを明らかにしなければならない。
 - (4) タイニグイエン製鋼会社、ハバク肥料会社のようなコスト高プロジェクトの決定に際しては、慎重な考慮が必要。
 - (5) 長期の赤字国営企業を無条件に救済することは、政府予算及び金融にとり、過重負担であり無益である。
2. 日本側統括主査による論文「ヴィエトナム経済システム改革の現状の評価—中越比較を手段として」は、特に最近ヴィエトナム政府が直面しているIMF・世界銀行その他国際機関及び個別ドナー国との交渉が山積し、且つ複雑化する状況に鑑みて準備された。そのメッセージは次の如くである。
- (1) ヴィエトナム政府は、その経済システム改革のゴールが市場経済化の達成にあり、時々的情勢によってアドホックな修正を加えることがあっても、そのゴールに向かってのステップは長期的にみて不可逆的な一本道であり、順序を経て総合的及び分野別に設定されたゴールに向かって接近して行くこと（以上を統括して市場経済化への「シナリオ」と称する）を、時に触れて、出来る限り明示することが望ましい。特に最近のように、経済情勢が困難を極めているため経済一般ないし個別分野において緊急避難的な対策が必要となる時、それが市場化からの後退だと誤解されないためには、このような点への注意が極めて重要だと思われる。
 - (2) ヴィエトナムに対し経済協力を実施している国際機関及び個別ドナー国に対しては、旧社会主義国の計画経済体制から市場経済体制への移行が、移行すべきモデルの理解、移行ステップの策定のいずれにおいても、容易ならざる課題であること（中国では計画体制遊脱の決定から市場化シナリオ作成までに15年かかった）、その上にヴィエトナムは初期条件からする特別困難を抱えていることに想いをいたし、性急且つ硬直的な要求を控えるとともに、その移行に対し技術援助（TA）その他の支援を与えることを惜しむべきでない。

これらのメッセージは、以下の部門特に財政金融、産業貿易部門と共通のメッセージとなっている。

産業貿易

ヴィエトナムは世界経済への急速な統合過程の只中にある。1990年代を通じ、ヴィエトナムは国際的な孤立状態から開放的で積極的な対外経済関係の構築へと大胆かつ決定的な政策転換を行った。

いくつかの重要な外交関係を回復し、貿易・直接投資が活発化し、さらに ODA の流入はインフラ構築と社会発展に大きな役割を果たしはじめた。対外統合を原因とするこれらの新状況こそが、つい最近までのベトナム経済の高度成長の主要なエンジンとなったのである。1997-98 年のアジア地域の経済困難にもかかわらず、政府は積極的な国際統合政策の継続を明言している。

国際貿易の分野において、政府はすでに AFTA と APEC の義務にコミットしており、また WTO 加盟交渉を進めている。開放的な貿易体制は市場移行や国内企業改革に強い誘因を与えるものであり、この点できわめて望ましい。だが同時に自由貿易は、ベトナムのような市場・産業・政策のすべてが未熟な国にとって潜在的に深刻な脅威となりうるという点も忘れてはならない。自由貿易の利益を最大化し、その潜在的なコストを最小化するためには、同国はその実施過程で予想される諸困難に対処する準備を十分しておく必要がある。このワークショップでは、ベトナムが高度に競争的なグローバルマーケットに参加するに際しての既存の問題および将来の課題を討論した。

ベトナム側の発表者は主として AFTA、APEC および WTO の通商交渉に直接携わってきた政府関係者であり、過去の成果と残された政策不整合性を指摘する諸論文を提出した。ハム論文はこれまでの産業発展を総括した上で、ビジネス環境の悪さ、中小企業・農村企業の不在、自由貿易化を新たな条件とする産業育成戦略の再構成の必要といった問題を提起した。また ザム＝ミン論文は、ベトナムで現在実施されている政策で WTO 違反となるものの詳細なリストを示した。これには輸入禁止・許可制、手続き上の透明性の欠如、外国貿易の（部分的な）国家独占、輸出補助金、国際基準を満たさない技術認証などが含まれる。

チー論文は、ベトナムの通商政策決定過程を担当者の視点から描写したものである。そこでは関税引き下げへのコミットメントが、明確な貿易政策および産業政策がないまま行われている点及び数量制限が頻繁に使用されている点が問題とされた。ハオ論文は、繊維縫製産業に関する政府のマスタープランを産業構造、生産能力、設備・技術、必要な支援策などにわたって議論したものである。さらに ハン論文は、ベトナムの貿易統計編纂のこれまでの改善点と現況、とりわけ国際比較可能性を念頭においたデータ編集上の改善状況を紹介した。

日本側の発表は、まず 大野論文で、統計総局の貿易データとコミットされた関税率をつきあわせることにより、輸入浸透や貿易転換といった自由貿易のインパクトの定量的な予測を行った。さらにセメント産業を例としてとりあげ、現在輸入禁止によって保護されている同産業は、国際競争に耐えるには 50 パーセント以上のコストギャップをうめなければならないことが示された。木村論文は、ASEAN 近隣諸国の最近の貿易・直接投資政策の変遷をレビューした。アジア危機を経て貿易・投資自由化への動きはますます加速しており、積極的な産業育成を行う余地は狭まっている。この点に関し自動車産業が例として挙げられた。小早川論文はベトナムの中小企業部門を検討し、産業連関や裾野産業の欠如が報告された。最後に、丸川論文は中国の総会社の経験を紹介し、ベトナムにとっての教訓を暫定的に提示した。

以上のセッションを通じて、AFTA、APEC および WTO と整合的な産業政策の構築——育成であれ縮小であれ——の必要性はすべての参加者に共通して認識された。この一般認識にもかかわらず、現在のところ政府は、自由貿易の挑戦に適切に対応するための具体的で実行可能なアクションプランを個々の産業レベルで打ち出せていない。これからの課題としては、自由貿易と産業育成を比較して両者の利点を論ずるといった一般論でなく、たとえ少数の産業でもよいからアクションプランを実際に作成していくことが、次の研究のステップとして重要であることが参加者によって指摘された。

もう一つ関連する問題として、危機や不況への対応策として最近多用されている短期的緊急措置

(輸入禁止・許可制など)と長期的なコミットメントである自由貿易の間の整合性がある。一時的なセーフガード措置はWTOにおいても認められているが、それは数量規制ではなく課徴金などの価格の保護でなければならない。さらに、これらの短期的措置の期限と撤回のための条件が明示されなければならない。

WTO、IMF、世界銀行などとの交渉を成功させるためには、ベトナムは自由貿易実施の明確な長期計画にコミットすると同時に、少数の産業については現実的なリストラ策を策定し保護期限が延長されないことを条件に、一時的な保護を要求することが望ましい。以上のような周到な準備と貿易自由化における政府の強いオーナーシップ(自国の政策として責任をもって推進すること)がない限り、たとえ大胆な経済開放を行っても、それが外国製品・外国企業の国内独占、失業の増大、社会的不満の爆発をもたらす危険をはらんでいる。そうなれば、その反動として厳しい貿易統制へと逆戻りする可能性さえないとはいえない。

財政金融

金融部門の現状と改革課題

I. フォローアップ・プロジェクトの背景

1. ベトナムが地域経済、世界経済との統合という歴史的過程に乗り出してから、10年以上が経過した。統合過程を推し進めるために、その間、中央計画経済制度から市場経済制度へ転換するための膨大な数の制度改革が実施された。それら制度改革の柱になったのは、中央計画経済制度の下では一体化していた、政府、国営企業、銀行の3部門の分離と再編成であった。金融改革では、銀行部門を政府財政から独立させ、市場経済制度の運行に不可欠な金融仲介機構としてそれを再建することが目標になった。財政改革では、国営企業財務を政府財政から分離し、国営企業から政府への利潤の移転(上納金)を、国営企業の利潤に対する税として再編成した。これらの制度改革によって、市場経済を支えるのに必要な制度的インフラの建設が進み、その経済活動も、地域経済、世界経済とより深く統合されたものになった。

2. しかし、1997年に始まったアジア危機に伴う経済環境の変化によって、ベトナム経済の市場経済制度への移行過程と、地域・世界経済との統合過程は、一つの大きな岐路にさしかかっている。確かに、深刻な金融的、経済的、政治的危機に直面した多くのASEAN諸国に比べると、アジア危機がベトナム経済の成長経路に与えた影響は、中国と並んで、現在まで軽微なものにとどまっている。しかし、影響が軽微であったのは、ベトナム経済が外的なショックに対して頑健であったためではない。市場経済制度の発展という点から見ても、地域経済・世界経済との統合という点から見ても、ベトナム経済が他のASEAN諸国に較べて発展の初期の段階にあったために、アドホックな政策の積み重ねで、外的なショックの波及をかなり防ぐことができたのである。

3. しかし、これらのアドホックな措置は、少なくとも表面的に見る限り、歴史的な制度改革の大きな流れに逆行する多くの特徴を持っている。一時的に外的なショックを緩和できたとしても、アド

ホックな措置がいくつも積み重ねられて行くことで、制度改革の大きな流れが停滞し、長期的な成長経路が非効率で不安定なものになってしまう可能性はないだろうか。この懸念は、アドホックな措置のしわ寄せが集中しやすい金融部門については、特にあてはまる。効率的で安定した金融システムを作るという長期的な改革を、アドホックな措置が押し止めていないだろうか。それによって、ヴェトナム経済の地域経済・世界経済との統合が遅れ、かえって長期的な経済のパフォーマンスが悪くなってしまおうということはないだろうか。これらの疑問が、「金融部門の現状と改革課題」に関するフォローアップ・プロジェクトの背景になっている問題意識である。それに答えるためには、銀行や企業部門の財務状態と、それらがアジア危機からどのような影響を受けたかをできるだけ正確に把握しなければならない。また、アジア危機の影響を緩和するために採られたアドホックな措置や、長期的な制度改革が、どのような関係にあり、それぞれ、銀行や企業部門の財務状態にどのような影響を与えたかを評価しなければならない。

II. フォローアップ・プロジェクトで見出された主な事実

4. 前節で述べたような問題意識をもとに、フォローアップ・プロジェクトでは、利用可能な範囲で、銀行と国営企業の財務データの検討を行った。その結果、多くの銀行と企業の財務状態が非常に不安定であることがわかった。しかし、このこと自体は多かれ少なかれ予想されていたことであり、意外性はない。むしろ驚くのは、財務データの数字それ自体よりも、国営企業の財務難を緩和するために1997年半ば以降に次々と出されたアドホックな措置の数の多さであり、その内容である。それらは、どれも、国営企業の債務返済の負担を軽減しようとした措置であるが、日付の遅いものほど、債務の返済を繰り延べるための条件が一般的であいまいなものになってきており、最終的には、財務難に陥った国営企業には、実質的に、ほぼ無条件で元本や利子の支払いを繰り延べて認めるといった内容に近いものになった。しかし、そのような措置によって、当面、国営企業の財務難が経営破綻につながるという事態は避けることができたとしても、それは、長期的には、借り手としての国営企業の財務規律を弱め、財務体質の抜本的な強化という基本的な問題を先送りし、貸し手である銀行部門の信用リスクを高め、その安定性を損なう、という重大な副作用を生む可能性が高い。銀行部門が抱える信用リスクを正確に評価することは不可能であるが、国営銀行が保有する資産から貸倒れリスクの引当金を差引いた場合、いくつかの国営銀行はすでに債務超過に陥っているとも言われている。また、アドホックな措置によって現在は債務超過に陥っていない場合でも、国営企業の経営リスクが国営銀行の財務状態にそのまま伝播してしまう潜在的な危険は大きくなっている。
5. しかしながら、国営企業に代わる新しい借り手の開拓は、更に遅れている。国営企業に対する資金の流れを確保するためのアドホックな措置は、銀行部門に対する健全性規制の強化とあいまって、民間企業に対する厳しい信用制限を生み出す一因になっている。また、民間企業に対する貸し倒れリスクが、国営企業に対するそれよりもかなり高いという事実や、銀行は資金を回収するための有効な法的手段をもっていないという要因が集まって、民間企業に対する資金フローは、著しく細くなっている。
6. 財務状態が不安定になっているのは国営銀行だけにとどまらない。民間銀行である株式銀行の財

務状態は、国営銀行よりも更に一層不安定なものになっている。いくつかの株式銀行は、極端な債務超過の状態にあり、ねずみ講とほとんど内容が変わらない銀行すら存在する。銀行部門の活動に対する規制は、株式銀行の発展を促すものになっておらず、特に利子率規制は、株式銀行の財務状態を不安定化した主要な要因の一つであった。

7. しかしながら、金融部門の状態が全く悲観的というわけではない。アジア危機の中でも、金融部門の長期的な構造改革に向けた努力が引き続き払われた。1997年12月に中央銀行法と信用機関法が發布され、翌98年10月から発効した。この2つの法律のもとで、中央銀行は、プルーデンス規制を強化し、銀行部門を安定化するためのさまざまな措置をとった。例えば、個々の銀行の信用リスク管理能力を向上させるために、債権の分類の仕方、貸し倒れ準備金の積み方、不良債権の償却の仕方などに関する指針を明らかにした。また、銀行が将来発生し得る貸し倒れリスクに対して積極的に準備金を積めるように、貸倒引当金に対する所得税が免除された。また、個々の株式銀行のリスクを評価し、問題を抱える銀行を早期に見出すことを目的として、CAMELによる評価方法が採用された。1996年に発効した新しい企業会計方式は、1998年にはすべての国営企業で使われるようになった。また、ホーチミン市における株式銀行部門を強化するために、1998年半ば以降、株式銀行部門の整理、統合、再編が徐々に進んでいる。いくつかの政令によって、株式や債券などの証券の発行と証券取引に必要な基本的な法的枠組みが整えられ、国営企業がより迅速に株式会社化の手続きを進めることができるようになった。金利の自由化に向けた努力も続けられ、預貸金利の金利差に関する規制は撤廃された。また、近い将来、經常取引においてドンに交換性を持たせることを想定して、外国為替取引に関する新たな法的枠組みが設けられた。

8. このように、いくつかの長期的な金融改革が実施された。それらの改革が、近代的な市場経済制度における典型的な金融部門の姿を将来像として描き、それを目指しているという点についてはほとんど疑問の余地がない。そこでは、政府、企業、銀行3者の機能が、はっきりと分離され、銀行はその内部に蓄積された知識と技術を使って借り手や証券の信用リスクや市場リスクを評価し、それに基づいて金融仲介機能を果たす。このような経済では、資金フローの効率性は、機能的に分離した各々の経済主体が、それぞれ独自の役割を果たすことによって実現される。これが、長期的な金融改革が目指している銀行部門の姿である。しかし、国営企業の債務の返済負担を軽減するために次々と採られたアドホックな措置は、それとは、正反対のシグナルを銀行や企業に送っている。すなわち、「ソフトな予算制約」という中央計画経済制度の特徴は維持されるというシグナルである。このような2つの相反するシグナルは、銀行や企業の経営者の間に、ヴェトナムがどこに向かっているのかについてさまざまに異なった期待を生み出し、市場経済制度への移行過程を不確実なものにしている。債務の返済を緩和するアドホック措置が一時的な措置に過ぎず、将来繰り返されることもないと信じる銀行や国営企業の経営者は、アドホックな措置によって得られる時間と資金を構造改革を推進するために使うだろう。しかし、アドホックな措置が財務難に陥った国営企業を救うために将来も繰り返されると信じる銀行や国営企業の経営者は、痛みを伴うような改革を実行しようとはしないだろう。

Ⅲ. フォローアップ研究の政策的含意

9. 債務繰り延べ等のアドホックな措置による一時的な救済では、国営企業の資金繰りの困難をもたらした基本的経済条件は変わらない。アドホックな措置に伴うマイナスのインセンティブ効果を最小限にするためには、金融改革の最終目標を明確にし、長期的な金融改革を遅延なく実施することが必要である。
10. プルーデンス規制としては、監視が容易で、実効性をもつことが重要である。中央銀行、銀行、企業の各々のレベルで、信用リスクや市場リスクなど、さまざまなリスクを管理する組織的能力を改善する一層の努力が必要である。
11. 銀行がすでに多額の不良債権を抱えている場合、プルーデンス規制の強化だけを先行させると、クレジット・クランチが却ってより深刻になり、経済が縮小均衡に陥る可能性がある。プルーデンス規制の強化と合わせて、不良債権の処理と資本の増強を可能にするメカニズムを確立する必要がある。また、それと同時に、国営商業銀行、国営企業の経営・組織改革の実施が必要である。

Ⅳ. 今後の研究課題

12. 第1に、長期的な金融改革がどのような時間的枠組みのなかで考えられているか、また、それを決めているのはどのような要因かをより深く分析する必要がある。その分析に立った上で、改めて、どのような時間的枠組みのなかで長期的な金融改革を実施することがベトナムにとって最適であるかを検討する必要がある。どのように金融改革を進めたら、アドホックな措置に伴うマイナス効果を最小限にとどめることができるか。また、アドホックな措置が必要な場合でも、どのようなアドホックな措置であれば、そのマイナス効果が少なくすむか。これらの疑問に答えるためには、アドホックな措置や金融改革が、銀行や国営企業の経営者、従業員、農家、中央銀行や政府の監督機関で働く公務員など、それによって重要な影響を受けるさまざまな関係者の利害に、どのような影響を及ぼしてきたか、また、今後及ぼすかを正しく理解する必要がある。
13. 第2に、金融改革の進め方について、他の国の経験からより多くを学ぶ必要がある。もちろん、世界中の国々はそれぞれ異なり、金融改革の進め方も違っている。しかし、共通の要素もあり、他国の経験も大いに有用である。例えば、会計制度・司法制度の構築といった金融部門のインフラになるような制度改革は、初期に実施すべきである。しかし、他国の経験から得られた教訓をベトナムに適用する際には、ベトナム固有の歴史条件を十分に考慮しなければならない。ベトナム経済は、経済発展、市場経済制度への移行、世界経済との統合という3重の課題を、同時に解かなければならない。しかも、ベトナムは1980年代半ばにハイパー・インフレを経験し、1980年代末には、全国規模で信用組合が破綻した。どれも、金融改革を難しくする条件である。
14. 第3に、不良債権問題の解決策と銀行部門の資本増強策を研究することは、実際的にみて、重要である。他の国で採用されたメカニズムの適用可能性を研究することも有益である。また、安定し

た銀行部門を作るためには、預金者を保護するためのセーフティー・ネットの構築が不可欠であり、
ベトナムではどのような制度が良いか検討する必要がある。

農業農村開発

I. 研究の背景

1. フェーズ1及びフェーズ2における農業・農村部門の共同研究は、ベトナム農業及び農村の
発展に関する重要研究課題を個別的选择してなされ、優れた成果をあげた。ただ各テーマが独立
したものとして議論され、テーマ相互の関連性や、その関連性の分析を踏まえたベトナム農業・
農村の包括的分析という点はやや希薄であったと考えられる。今回のフォローアップ研究は、過去
の調査研究の成果を踏まえつつも、各研究課題の相互関連を十分に意識しながら、ベトナムの
農業・農村を総合的視点から捉えようとするところから出発している。
2. ただ包括的分析をベトナムの農業・農村に適用しようとする場合、すべての農産物を対象に
すれば、問題の焦点がぼやけるという危険性がある。そこで今回は、ベトナム農業・農村の中
で中心的な位置にある米穀経済に焦点をあてることとした。まとめていうならば、今回の研究はベ
トナム農業・農村を“米穀経済”という視点で捉え、その“再生産過程”を解明しようとしたも
のである。
3. 以上のような問題意識のもとで米穀経済に関する研究課題リストがベトナム側との議論を踏
まえて設定され、更に、その中から特に重要なトピックスが今回のフォローアップ農業・農村開発
部会の研究課題として選択された。米穀経済の現段階、米生産の構造（メコンデルタの農民両極分
解問題を含む）、ポスト・ハーベスト問題と流通、農業・農村サポート機関の4点がそれである。
4. 最終報告書にはベトナム側から6名が参加し執筆に加わった。またベトナム側主査は
「1990年代における農業・農村の発展」という総括的報告を別個に提出している。日本側からは3
名が報告書を提出した。うちひとつはメコンデルタの米穀経済に関する聞き取り調査の報告である。
また日本側がカントー大学の協力のもとで実施したメコンデルタ地域の米流通及び金融調査の結果
も報告書に掲載している。

II. 最終報告書の主要論点

5. ベトナムは米の国である。1997年時点でGNPに占めるベトナム農業の比重は約27%
であり、この比重は近隣アセアン諸国の中でも群を抜いて高い。そのベトナム農業の中で米の
比重は極めて高く、農業生産額の約半分を稲作が作り出している。国民経済的には、稲作はGNP
の約7分の1を占め、全輸出額の1割強を稼ぎ出している。また、米を通じて国民栄養の3分の2
が供給されており、ベトナムの人々の食生活においても米は重要な位置にある。
6. しかしベトナムの稲作を取り囲む条件は決して良好なものではない。水田は耕地の約6割を

占めるが、その耕地は国土のわずか 21 % でしかない。しかも農地面積は農村人口に比して圧倒的に僅少である。ヴェトナムでは総人口 7,700 万人の約 8 割が農村に住む（労働力では 7 割）。農業労働力 1 人あたり農地面積は極めて少なく、農家 1 戸あたりでみた農地面積はわずかに 0.8 ha である。しかも農地のうち灌漑されている部分は約 30 % にすぎない。土地の再配分に伴う耕地の分散錯圃も農業の効率的生産という面からみて大きな問題である。更に、水田はデルタ地域に偏在しておりヴェトナム全土で均等に生産されている作物でないことにも注意が必要であろう。

7. こういった不利な条件があったにもかかわらず、ヴェトナムの稲作はドイモイ以降めざましい成長を遂げた。1988 年から 1998 年までの 11 年間の米生産の平均年成長率は 5.2 % であり、これは、同時期のアセアン諸国の農業成長率をかなり上回る。日本農業の過去 100 年の歴史を振り返ってみても、10 年以上の期間でこれだけ高率の成長を持続できたことはなかった。またヴェトナム全体でみた米生産の不安定性が克服されてきたことも大きい。米の不作により国全体としての生産が大きく落ち込むということが少なくなってきた。ドイモイ以降のヴェトナム稲作の成長パフォーマンスは特筆されてしかるべきである。

8. 稲作生産の成長をもたらした要因としてはいくつかのポイントを指摘することができる。もっとも重要な要因は、従来の計画経済型生産システムを変換し、農民の生産意欲を解放した 1986 年のドイモイである。この政策のもとで、農家が生産の基本単位として認められ、農家には生産の自由、生産物処分の自由が与えられた。更に、灌漑への投資の増加が発展のための基礎を作り出したことがあげられる。米価が、投入要素価格に比して上昇してきたこと、あるいは、高収量品種 (HYVs) など、すでに外国で開発された技術を導入できたことも重要である。後者はいわゆる後発の利益をヴェトナムが享受したことに他ならない。農業銀行による信用供与もまたヴェトナム農業の発展に貢献した。流通の分野で規制緩和がなされ競争が導入されたことも大きい。

9. 米の生産増加はヴェトナムの農業・農村にいくつかの好ましい影響を与えた。第 1 に、一人あたり食糧供給が増加した。一人当たり米換算済み食糧供給量は 1990 年から 1998 年までに 24 % の増加をみた。ヴェトナム全体でみる限り、1970 年代及び 1980 年代に深刻であった飢えはほぼ克服された。第 2 に、稲作農民の所得改善があげられる。生産費の分析を通じてわかることはヴェトナム米生産収益性の相対的高位性であり、稲作の拡大は所得の改善につながっているとみることができる。ただし、稲作所得の拡大も、農家の水田面積の僅少さを考えると、農家所得を全面的に改善するものではありえない。また稲作生産の地域性、農家間の規模格差に注意を払って置かなければならない。第 3 に、輸出拡大による外貨獲得があげられる。ヴェトナムはすでに世界第 2 位の米輸出国であり、1998 年には 380 万トンの米を輸出し、11 億ドルの外貨を稼いだ。また、ヴェトナムが国際市場と向かい合うことで米の品質改善が漸次進んできたことは指摘しておくべきであろう。

Ⅲ. ヴィエトナム農業・農村の抱える問題と将来方向

10. これまで多くのことが達成されたが、ヴェトナムの農業・農村にはなお多くの問題と弱点が残されている。第 1 に、この 10 年間で達成されてきた高い率での米生産拡大が今後どこまで持続可

能かという問題がある。いくつかの国の農業発展の長期経路を振り返ってみると、農業が次の10年間も高成長を続けるということはありませんように思える。農地の外延的拡大はほぼ限界にきているし、単収の増加も今後はあまり見込めない。農業や化学肥料の大量使用についても環境保全の面からの制約がある。ベトナムは農業生産の量的な拡大を目指す政策の変更を余儀なくされるであろう。

11. 第2に、米の生産拡大を通じた農民の所得拡大も限定的なことであろう。何よりも稲作面積の僅少さということが背後にある。この問題を作り出している農村の過剰人口問題に手を着けないと農業全体の生産性向上、農民の所得改善は達成できないであろう。農村の過剰人口問題は、すでにメコンデルタ地域の土地無し層ないし土地不足層の出現という現象として顕在化している。農村の過剰人口問題は、長期的には、農村地域における雇用機会の増加を通じて解決されるべきであろう。しかし、農村に滞留する大量の貧困層をごく短期的に減少させることは難しい。ベトナム政府は何らかの社会政策を用意してこの問題に取り組む必要があるであろう。
12. 第3に、インフラや関連機関など、ベトナム米穀経済を支える部分の弱さを指摘しておかなければならない。灌漑施設・農村道路などのインフラや、流通・貯蔵施設はなお貧弱である。施設と技術の貧弱さがもたらすポスト・ハーベスト損失も軽視できない。農村金融システムもまだ不十分であり、農家や農村企業の資金需要に応えていない。農業協同組合はかつての合作社から新しい組織へ転換しつつあるが、その転換のスピードは遅々としている。農民組織の問題はもっと掘り下げて議論されるべきであろう。
13. ベトナム農業・農村の発展の方向性の第1は、農業生産における質ないし付加価値面での改善を図ることであろう。輸出米の品質の改善はめざましいが、全般的に言ってベトナム農産物の質にはまだ改善すべきところが多い。また流通や貯蔵、加工などの農業関連分野での改善を図ることで付加価値の増加を目指すことも重要である。
14. 第2に、米のモノカルチャ的な状況の変革ということがあげられる。農業生産の多角化が何よりも求められる。この多角化の方向をより具体化するためには、国内市場及び国際市場での需要の動向をきちんと見据えることが必要であろう。経済発展に伴う食生活の変化は突然やってくる。そのような変化に備えるためにも、調査を系統的に実施して、食料消費のデータを収集しておくことが必要であろう。

総論

General Assessment of Certain Economic Issues in the Current Renovation

Nguyen Quang Thai
Development Strategy Institute
Ministry of Planning and Investment

I. General Assessments

Analyzing Viet Nam's social-economic situation, it is necessary to make clear the distinguished characteristics of Viet Nam from other countries. Viet Nam is being on the transition to market-oriented economy, with the Government's macro-intervention, the planning system has dramatically changed. The changing mainly is in three aspects:

- Transition from the centrally planning to a market-oriented economy, that is transition from supply-side approach, suited to the hard lowly developed and demand surplus period, to the demand-side approach, with paying more attention to the domestic and international market signals. The current commodity's stagnating reflects the complicatedness of the transition.
- Transition from direct planning, mainly for the state sector to indirect planning for the economy as a whole. It means transition from direct imposing targets on thousands economic units to creating development environment for them. At the moment only targets of five products are still being directly imposed. They are the products that the Government should take under its control from macro level: electricity, oil and gas, rice export, etc.
- Transition from a close, mainly in international transaction with the former Soviet Union economy, to an open to all countries, that above of all to the East-Asian, the area occupied of about 70% of the country's trade and investment. International integration became a first important factor that may have influence on efficiency and quality of economic growth.

But the transition is still being continued, to match the rapid, efficient and sustainable development requirement, to be adequate to integration demand as well as the changing in the politic and economic relation of the world and the region. Though Viet Nam has experienced certain progresses in the last period, but to make the renovation get appropriate assistance to overcome the crisis's impacts and get into the recovery process, to create a stronger engine for the long-term social economic development, obviously there is a need of a more dramatic and synchronous breaking force.

II . Some Key Issues in Recent Economic Development

After some years of rapid development with average GDP growth of 8.2% during period 1991-1995, recently GDP growth has become slowly. In the last two years, under the Asian crisis impact, GDP growth rate as follows:

1995	9.5%
1996	9.3%
1997	8.2%
1998	5.8%

In the first half of this year, the country's economic situation continued to be in difficult path, GDP only grew at 4.3% in contraction of more than 6% in the same period of last year. Although agriculture still maintained rather high growth rate, export of agricultural products speeded up, but the economy has shown obvious weakness, that really in deep concern:

1. Though with rather high growth rate, agriculture still has to face up some difficulties in slow consumption of its products both in domestic and international market. Price index of agricultural products is not stable and has the tendency of not to keep up with the general price index. This may have not good impacts on agricultural production.
2. After many years grew with rapid rate of more 12%, Industrial Growth now has become more slowly: 13.6% in the first half of the year 1997, 12.6% in the first half of the year 1998 and only 10.3% in the first half of this year (1999). Industrial production of some large industrial centers has faced up many difficulties. HCM Citys industry grew at 4.1% (meanwhile the same time in last year it grew of 10.8%), Hanoi's industry grew at 6.8% (in the same time in last year it grew of 10.2%). The growth rate of the SOEs fell down seriously, and was only 3.6%, that much lower than the average industrial growth rate and its growth rate of the same period in the last year (more than 10%). Many important state owned general companies have their selling income fallen, for example, the Coal General Company's selling fell by 21%; Steel General Company's selling fell by 9.5%; Brewery and Alcohol General Company's selling fell by 5.6%. This reflects the low effectiveness and competitiveness. The private sector, (household scale) also has growth rate to come down, but still reached the rate of 6.6%, that mainly match the on-place demand. The Foreign Direct Investment sector continued to grow rapidly, with more than 22%. In the last two years 290 enterprises more have completed the construction period, made total number of FDI enterprises that have completed the construction period up to 850 industrial enterprises in the year 1998 and contribute to the industrial product value of 35.2% of total in the first haft of this year. The product stagnation has become serious because of weak competitiveness and a partly because of smuggled imports. The

FDI sector's export also is not relevant to its production increase (22% vs 8.9%).

3. Service sector grew slowly. In the first half of this year service sector grew with only 2.8%, lower than the growth rate of the same period in last year (5.8%). The major component of that is trade sector, which occupied of 35% of total value of service sector, but only grew at 2.1% in the first half of this year, in contrast of 6.2% of the same period of last year. Total retail sale increased only by 1.5%, meanwhile total external trade flow decreased by 3.4% in comparison with the same period of last year. Some of FDI enterprises also reduced their production volume because of market shrinkage. In recent months commodity and service price continuously reduced, that not only reflects the reducing of purchasing power but also deflation, if not applied any necessary measure in time.
4. Social investment continuously reduced in the last two years and value added of construction sector in general did not increase. This not only impact to current growth, but also may impact to production in the coming years. Meanwhile the economies in the region are showing signals of recovery, the weakness of investment and construction sector in Viet Nam may be a bad effect to the economy's efficiency and competitiveness.
5. Financial and monetary sector has been dramatic changing with some new policy. State budget still is in rather big deficit.
6. Social aspect is being with many critical issues, especially the increasing of poverty, unemployment and underemployment under the pressure of low economic growth.

All the above stated issues show that, it is necessary to concentrate on the economy's gradual recovery from the crisis's impacts in the next time period and assuring a sustainable growth in the long-term, toward the 21st Century.

III. Agricultural and Rural Development and Some Points of View on the Regional Focal Development

At present, agriculture is a major productive sector, using 2/3 of the social labor force. Rural area is the place of habitation of 79% population. That is why government of Viet Nam has put agriculture onto the development focus, bases on industrial compliment and rural modernization.

Emergèd issues in the development policy of agricultural and rural development:

- The recent rapid and fairly comprehensive development of agriculture, forestry and fishery play an important factor of the country's economic sustainability, including food security. However, practical experiences show that where purely agricultural based development

there more likely to get in to a lot of difficulties. Therefore, in the future, diversifying agricultural production and rural economy, gradually conducting agricultural and rural industrialization is the essential way to improve the population living standard. At the moment, labor effectiveness and production efficiency in farming activities is low, meantime available and feasible important reserves are not fully explored. For example, rate of working time of laborers in the rural area in 1998 was 71% and in 1997 was of 73%¹. This may be rationalized not only by shortage of capital, lack of appropriate technology, narrow market for farm products, but also by regulations and policies (e.g. land use policy, labor hire policy), the absence from the beginning of the integration between industry and agriculture (including rural industry development). A higher rate of working time of laborers (more than 77% in Taynguyen, where industrial crops are accelerated and about 80% in Hanoi and Ho Chi Minh City suburbs, where farming is diversified with husbandry development, that occupies 35-40% of working time) illustrates a big development potential of agricultural and rural industry. Diversification of economic development in the rural areas; diversification of occupation with new appropriate cooperation and integration forms, both internal the rural areas and between rural and urban areas; widening production size and enhancing product quality; improving marketing policy for farm and farm based products are extremely essential factors for development.

- Concerning the sustainable development policy, the government is now focusing on poverty elimination with focal investment onto 1715 poorest communes². To make it more easier to solve the poverty elimination, one should distinguish (at least) 3 categories: poor countries, poor regions and poor households. In parallel with duty of reducing absolute poverty among the poor households that still make of 17% of total population by using a number of measures (providing credits, skill enhance training, developing of S&M enterprises...) is also a responsibility to facilitate the richer household in more freely but legally doing business. The recently approved "Law on enterprises" by the National Assembly has demonstrated the efforts in reforming to this direction. No any way to enhance the living standard's of the whole population as well as of the poor households other than accelerating the country's economic growth in general.
- It is quite clear to see the increasing gap between the regions in development. While the potential focal economic regions grew with 10-15% in average annually, the remote and in trouble areas grew just only at very moderate speed: 5-7% or even lower. Another

¹- "Status of Labor-employment in Viet Nam" 1997, 1998 Statistical Publishing House 1998. 1999

²- "1715 Poorest Communes" or 1715 Communes are being in especially serious trouble and/or in the mountainous and remote areas: The Government of Viet Nam has approved the Decision 135/1998/QĐ-TTg, July 31, 1998 on "The Social-Economic Development Program for the areas of especially serious trouble and/or areas in the mountainous and remote areas". To fulfill this Decision, 1715 communes have been selected. The List of these 1715 Communes has been submitted to the CG Meeting in Paris December 1998.

considerable issue is the free migration from the north mountainous area to Taynguyen. Unless an appropriate solution is introduced to speed up the too poor areas and enhancing the living standard in these areas, it might easily to appear unexpected negative social issues. While average per capita income in Ho Chi Minh City is more than US\$ 1,000 and in Hanoi about US\$ 700, average per capita income in the provinces like Hagiang, Backan is under US\$ 100 only. Therefore, accelerating the poor regions' development is an objective demand and poverty elimination is a critical issue. But resolving of this issue should be in a long period, even very long time period, since the economy has a dual development duty: enhancing population income of such a poor country like Viet Nam and narrowing the regional development gap. It may be a solution that in the next period of time to facilitate the poor areas to gradually develop by providing them assistance from the government and using local labor force. At the same time it needs to introduce appropriate promotion policies to get more dramatic and synthesized resources for rapid, efficient and sustainable development in the focal regions. So, poverty elimination is in the focus of the rural development, but for the focal regions the main task is to make essential policy and to mobilize all available and potential-feasible resources for development investment. These focal region may grow with rapid speed, or even extremely rapid speed in order to create a new economic potential and a new engine for the economy as a whole. It is especially critical important when the economy is being in the stagnated situation like it is now. It might be acceptable that the development gap between the regions keeps increasing in some period of time, but it is unacceptable to let poverty (absolute poverty and food shortage) last all the time in some regions.

IV. Suitable Industrialization Policy in the Current Period

For a longtime future, industrialization, modernization is of necessity to pushing up the country, to prevent being further in backward. But industrialization is not so simple when the mankind is entering the threshold of the 21 century with extremely rapid progresses in science and technology and the complicated changes in the international and regional market. There are some issues that need to be emphasized:

- Prudential and correct selection of the industrial development priority with more attentions are placed on efficiency and competitiveness under the integration, conditions. Strictly to perform the AFTA, WTO and Viet Nam-US trade agreement commitment schedule. To keep following the export promotion policy and consider it a strategy solution, since a economy may only be succeeded in the domestic market when it may be succeeded in the international market. Tariff barriers (as well as taxation of non-tariff barriers) are necessary for infant industry protection, but it is necessary to draw a very clear schedule for gradually taking them out in order to enhance the economy's effectiveness and competitiveness that may help the economy firmly stand on the international integration.

- Estimations of the social-economic efficiency in determining the development pace for the capital intensive industries at the same time with rapid opening labor intensive industries and the industries that may have domestic, regional and international market should be done with extreme prudential. It needs a prudential consideration when decide to rehabilitate inefficient and costly projects such as the Thainguyen Steel Company, Habac Fertilizer Company as well as to decide too early starting such a capital intensive project like the Second Oil Refinery Factory.
- Special assistance to the S&M size enterprises' development, and encouraging rapid establishment of the "Centers for S&M size enterprises promotion" should be in focus so that the S&M size enterprises may receive efficient assistance in all necessary aspects: policy and regulations, capital and technology, skill training, market seeking and inter-network integration of all kind: large, medium and small size enterprises.
- Industrial policy should be united from the beginning with the trade policy, including the market policy under the integration requirement. Technology policy should be emphasized to enhance the national, industrial and enterprises' competitiveness.

V. Financial Sector Reform and Capital Creating for Development Investment

Viet Nam is an economy with fairly moderate economic potential, occupying 5% of total GDP of ASEAN10, and per capita GDP is only a half of that of China. Moreover, domestic saving is low in comparison with all other countries in the region, -is only 20% of GDP, that made of 50% of that of China and 40% of Singapore. This reinforced Viet Nam to accelerate the capital mobilizing process, both from domestic and from abroad resources to match development targets. One of the most general solutions is continuing to accelerate the renovation, conducting the reform process with more clear methodology and schedule, improving credibility from both, domestic and foreign investors. During the renovation process it is necessary to pay special attention to the financial sector reform, that may have strong impacts on the macro-economics stabilization, increasing resources for development investment, creating favorable environment for doing business and conducting production and enhancing efficiency and competitiveness of the economy. The reforming process of the financial sector needs not to bring along with a dangerous "shock" to the economy³, especially when other economies in the region are already on the recovery road and when Viet Nam's economy seems to be in downward at least 1 or 2 or even 3 years unless the government introduces certain appropriate decisions with outstanding executive. Dealing with the bad debt of the enterprises, especially the bad debt of the SOEs is perhaps a critical

³- It is very important to carry the reform prudentially, not to make change any thing so quickly so that the economy, especially the enterprises may easily get into troubles.

point at the moment. Thereafter, auditing the major SOEs has a significant importance for commanding the actual business and production efficiency and consequently for escaping from the trap of useless and unconditional rescuing the longtime loss-making SOEs, that resulted in a extremely heavy burden for the national finance and government budget.

VI. Economic Policy Completion for the Next Period

Continuing renovation is the official policy of the Government of Viet Nam, which is clearly noted in the New Government Action Program⁴, as well as in the annual plan, including Plan 1999. To make it clear to facilitate the negotiation process on the assistant conditions, normally Viet Nam points of view are similar to the donors' points of view, but not necessarily in term of pace and schedule during the negotiation process on package assistance with IMF, WB and Japanese government.

- Holding macroeconomics stabilization and enhancing economy's efficiency and competitiveness during the integration process. Deeper investigation should be in need to determine the directions of enhancing efficiency and competitiveness for each major product and industry. The significance of the government expenditure and monetary stabilization policies in holding macroeconomics stabilization should be aware. To respond to the downward of the foreign capital inflow, especially FDI, it is necessary to put the macroeconomics balances, especially the sensitive indicators like government revenue and expenditure, trade balance, current account deficit under strict control.
- Consolidating the financial sector, considering it a determined link in holding macroeconomics stabilization and enhancing the enterprises' efficiency. The two law: Law on Banking and Law on Credit Organizations should be concretized so that their implementation may provide the transparency for the whole financial and banking system at macro level as well as at the enterprises' level.
- Conducting the SOEs (which contribute 2/3 of domestic, beside FDI production) reform, including enterprise classification, considering this a first important solution. In parallel with SOEs equitization accelerating (that is especially necessary when 50% of SOEs is S&M size enterprises), it is in need to conduct initial auditing the 100 major enterprises. This may result in providing necessary information for determining the steps of reform and equitization (may be the enterprises with capital size above VND 10 billion and revenue more than VND 80 billion).
- Investing in the social and economic infrastructure, especially transportation irrigation,

⁴ "New Government Action Program": The Action Program invented by the newly elected Government at the 10th Viet Nam National Assembly Congress, held in July 1997. This Action Program has addressed by PM Phan Van Khai at the First Meeting of the National Assembly held in September 1997.

schools, hospitals, clean water supply, and preparing the development prerequisites are unceasing and urgent concerns for a long-term development impetus for both public and private sectors.

- Accelerating agricultural and rural development, environmental protection, considering this the first important solution, which provides sustainable development and poverty elimination, included the 1715 poorest communes assistant program.
- Investing in human resource development and resolving the social issues with two important chains (at the moment) - poverty elimination and job creating, skill training for the youth.
- Conducting administration reform and encouraging openness and public participation in the renovation process. Creating the credibility for domestic as well as foreign enterprises.

VII. The IX Party Congress Preparation

Viet Nam has been active in carrying out research in different aspects toward the IX party congress planned to be held in the first half of the year 2001. To this end, many works to be done now contain significance in economic policy aspects not only for the near future, but also in the long-term (up to the year 2010) policy framework.

At the moments, all industries and all local authorizations actively participate in drafting the research assignment topics so that in the year 2000 the draft of the Social and Economic Development Strategy for the period 2001-2010 and the draft of the five-year plan 2001-2005 may be published for public comment.

In the scope of the joint Japan-Viet Nam policy assistance project, it may be suggested to select some first priority issues among the 14 research sub-topics that are now being carried out by the Viet Nameese assigned experts to be implemented in the four study teams.

Table 1A. Gross Domestic Product - Growth rate

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999E
GDP	6.0	8.6	8.1	8.8	9.5	9.3	8.2	5.8	4.5
Agriculture	2.2	6.9	3.3	3.4	4.8	4.4	4.3	3.5	2.8
Industry & Construction	7.7	12.8	12.6	13.4	13.6	14.5	12.6	10.0	8.0
Service	7.4	7.6	8.6	9.6	9.8	8.8	7.1	4.5	3.0

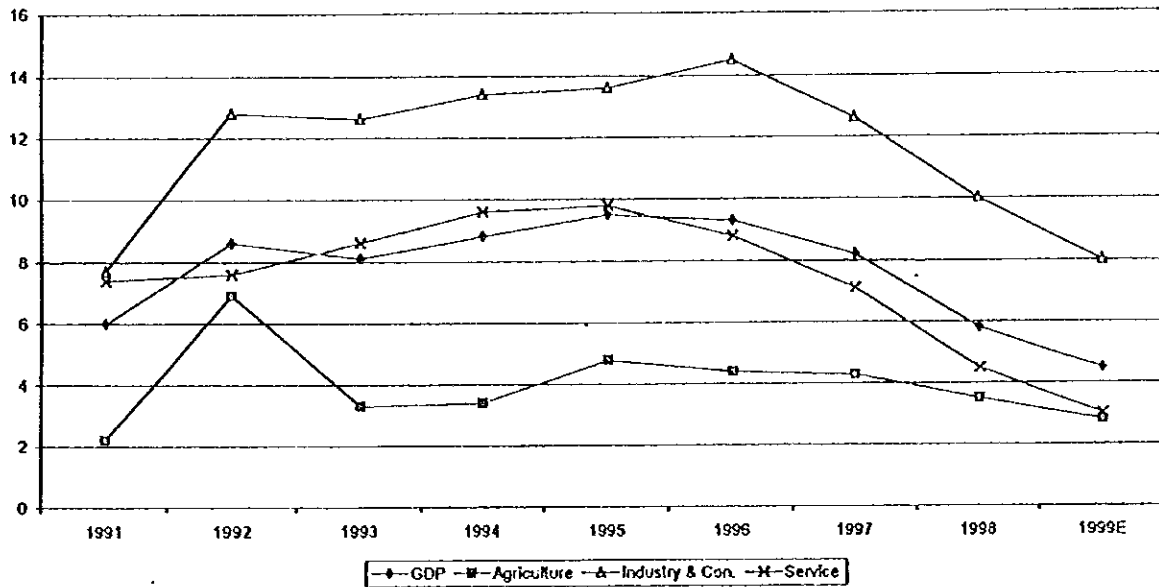


Table 1B. Gross Domestic Product - Structure

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999E
GDP	100.00	100.00	100.00	100.00	100.	100.00	100.00	100.00	100.00
Agriculture	40.49	33.94	29.87	28.69	27.18	27.26	25.77	25.75	25.10
Industry & Construction	23.79	37.26	28.90	29.60	28.76	29.73	32.08	32.59	33.00
Service	35.72	38.80	41.23	41.71	44.06	42.51	42.15	41.66	41.90

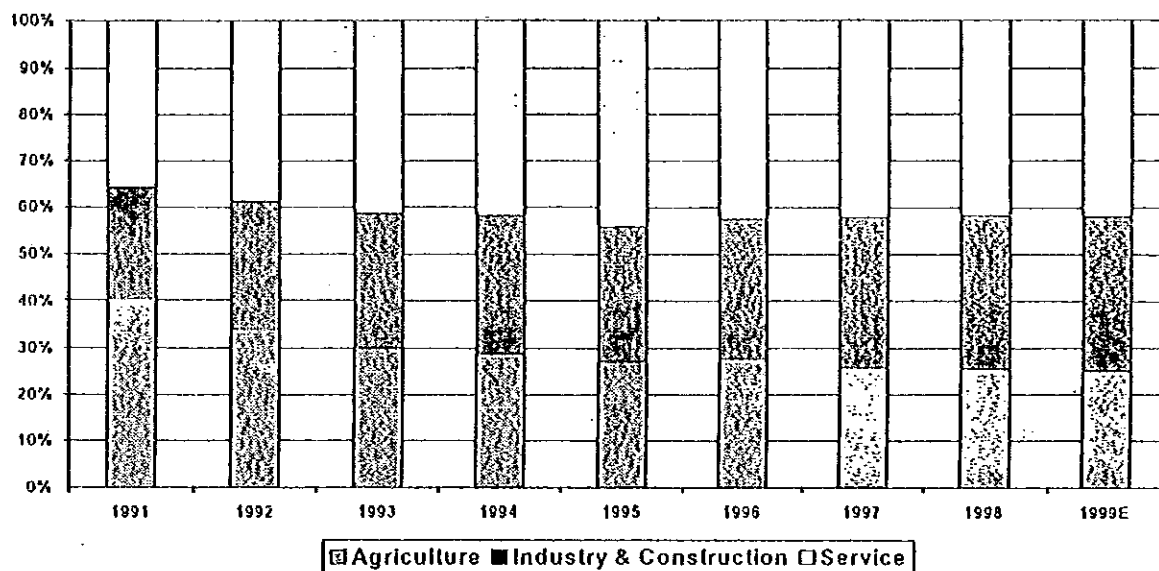


Table 2. Balance of Gross Domestic Product at current price (Bill. VND)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999E
A.SOURCE	80632	11501	148867	195400	249710	301876	339150	388253	434000
1. Gross Domestic Product	76707	110535	136571	178534	228891	272037	313624	361468	406000
2. Balance of Trade	3925	4516	12296	16866	20819	29839	25526	26785	28000
-Percent of GDP	5.12	4.09	9.00	9.45	9.10	10.97	8.14	7.41	6.90
B. USES	80465	114812	150739	193520	24369	301771	339338	388890	443000
1. Final Consumption	68959	95314	116719	148037	187233	225231	250584	285130	321700
-Percent of GDP	89.90	86.23	85.46	82.92	81.80	82.79	79.90	78.88	79.24
2. Gross capital formation	11506	19498	34020	45483	62131	76540	88754	103760	121300
-Percent of GDP	15.00	17.64	24.91	25.48	27.14	28.14	28.30	28.71	29.88
3. Error	167	239	-1872	1880	346	105	-188	-637	-9000
TOTAL SAVING	11506	19498	34020	45483	62131	76540	88754	103760	121300
1. National Saving	7748	15221	19852	30497	41658	46806	63040	76338	84300
-Percent of GDP	10.10	13.77	14.54	17.08	18.20	17.21	20.10	21.12	20.76
2. Foreign-saving	3758	4277	14168	14986	20473	29734	25714	27422	37000
-Percent of GDP	4.90	3.87	10.37	8.39	8.94	10.93	8.20	7.59	9.11

Table 3. Gross Domestic Product per capita at current price (Thous. VND)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999E
GDP per capita	1132	1596	1923	2462	3059	3610	4088	4631	5114
Final consumption	1017	1373	1643	2042	2531	3989	3266	3653	4052
Food per capita(kg)	324.6	348.7	359.0	361.3	372.8	387.7	399.1	407.9	403.1
Electricity(Kwh/per)	137	141	152	172	198	225	249	279	307
Export per capita(USD)	31	37	42	56	74	96	120	120	126

経済システム改革とシナリオ作りの重要性

—中越の経験比較による考察—

石川 滋

一橋大学

I. はじめに

この小文はヴィエトナムで行われている市場経済志向の経済システム（体制）改革の現段階とその問題点を、中越の経験比較を拠り所として考察することを目的としている。研究は、経済システム改革のシナリオ作りが、中越のような途上国型の移行経済にとって決定的に重要性を持っている事を前提にしている。

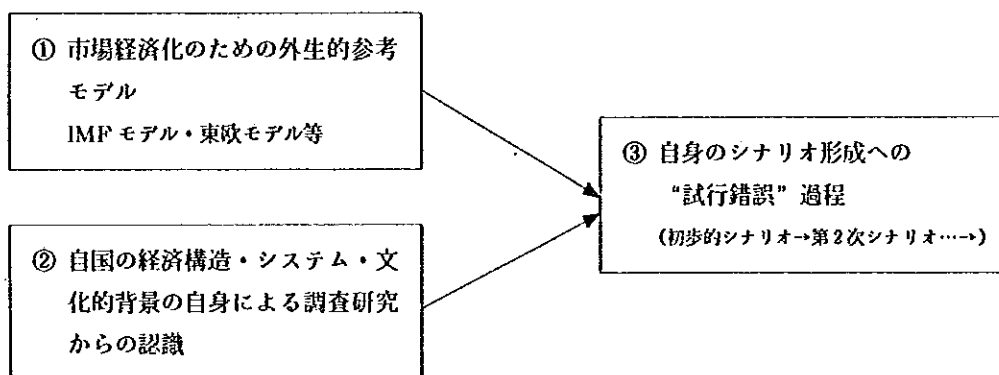
ここに言うシナリオとは、(i) 経済全体及び重要な個別政策分野についてのシステム改革のゴール（目標）の状態、(ii) それに到達するためのプロセス（過程）、及び (iii) これら両項のデイトニング（日付）等が明示されている改革の予定表を言う。「目標の状態」の記述には、目標をする市場経済体制の下での資源配分・所有制及び経済主体の仕組みや特徴、更にはそれらの上に構築された経済の有効な動学的発展のメカニズムが含まれていなければならない。また、「目標に至る過程」の記述には、計画経済体制から市場経済体制に移行する間のシステムの経過的規定が含まれていなければならない。各項が含む予見の内容に対して科学的な精微さを期待することは出来ず、従ってシナリオは期待像を越えるものではないであろう。その意味ではシナリオというより、ビジョン或いは大まかな戦略と言った方が良いかも知れない。しかし、それは少なくとも、改革の関係者に対してガイドポストとなり、また今様の言葉で言えば、改革全体の政策意図に関する“transparency”の目的にも役立つ程度の明確さを備えていなければならない。

次に、このシナリオは、今日の世界で市場経済志向の経済システム改革の推進役を演じているIMF・世界銀行の市場経済化モデルに、多少の調整を加えて取り込むだけでは有効なシナリオとならない。最も重要な理由は、我々が主張してきたように、中越のような開発途上の旧社会主義国においては特に、潜在的な市場経済の枠組み（或いは生産の社会的分業の仕組み）とその各構成部分がなお形成途上にあり、改革はそれらの育成強化を伴わねば成功しないことである。このような認識はIMF・世界銀行モデルには存在しない。併せて計画経済期やそれ以前の時代の制度・組織の残りかすの働きがあり¹⁾、初期条件としての生産力の水準や構造の国別差異がある。また政治改革の課題、国民各層の価値観やその変化が創り出す制約もある。これらの事は、市場経済化という全く新しい事業を進めるためには、中越のような途上国的移行

1) 世界銀行が1980年に開始した持続的国際収支危機に見舞われた途上国への構造調整貸し付けの「政策改訂条件（conditionality）がそれを示すものと見てよい。石川滋「構造調整—世銀方式の再検討」『アジア経済』53-11, 1994年、及び注3を参照。

国にとっては、市場経済化の指針、見本などを与える外生的な参照枠組が必要であるが、しかし同時にそれ自身の経済についての十分な調査と認識がなければ、改革は決して成功しないだろう事を意味している。更に、このような外生的な参考モデル（それは世銀・IMFモデルに止まらない。ソ連・東欧の1990年代までの経済改革モデルもその役割を果たした）と自国の経済社会についての調査研究の帰結を統合するためのステップが必要である。これはかなりの時間を必要とする「試行錯誤」の過程であろう。目標・過程・日付の3要件を備えたシナリオは、このステップを経てはじめて形成される。但し、移行国の実際の経験に照らしてみれば、初めて登場したシナリオは初歩的なものであり、それによって計画体制から完全に離脱し、市場経済の持続可能な体制に移行するためのより完成されたシナリオが出来上がったわけでない。より完成されたシナリオの形成のためには、試行錯誤はまだ続く可能性がある。そのように初歩的なものではあれ、市場経済化に向けての開発シナリオができて上がるという事は、市場経済化進展の重要な里程碑である。（シナリオ形成の以上のステップをまとめれば、図1のようになる。）

図1 市場経済化のための経済開発シナリオ形成のステップ



最後に、シナリオ作りの重要性の今一つの側面について強調したい。それは中越のような途上国型の移行経済にとって、このようなステップを経て得られたシナリオの公表が、公共財として、強い外部効果を発揮することである。元々“縦割り”の慣行の強い移行国政府の各部門及び民間セクターは、シナリオが形成（修正）され、公表されるとき、はじめて市場経済化へのステップについて政府中枢部と共通認識を持つ事が容易になる。それは、政府各部門の行政運営や民間企業の活動計画のガイドポストとなる。それはまた、経済協力に関連するドナー国及び国際援助機関との協議を促進する。特に、今日のような経済危機の下で、緊急避難的に自由化措置を中止しなければならない時など、それが市場経済化の大方針からの後退ではないかという誤解を取り除き、長期的視点からの交渉を容易にすることができる。

小文では、中越両国の経験比較による考察というものの、シナリオ作りにおいて中国はヴェトナムよりかなり先行していて、中国の事例をあげることが圧倒的に多い。同じ比較は、旧ソ連及び東・中欧諸国をも加えて進める事が望ましいが、それは今後の課題である。

以下では、第II節で、市場経済化に関する重要政策文献に反映しているシナリオ形成の成熟度及びシナリオを求めての試行錯誤過程（財政金融・国営企業及び農業の3分野）の進展度の2つの側面から、中越両国の市場経済化の現段階比較を試みる。第III節では、両国で計画経済体制廃棄の正式決定がいつ、どのような動機で行われたか、及びその決定に影響を与えたその

時点における経済の初期条件のいくつか（発展段階、マクロ経済情勢及び経済管理体制の実情）について考察する。計画体制取消しの決定は、両国ともに、明確な市場経済化のビジョンなしに行われており、その決定には初期条件としての生産力の課題からの影響が強い事が強調される。第IV節では、計画体制離脱の決定から、市場化シナリオの確定（ヴェトナムの場合には、現在時点）迄に十数年の長い年月を要しているが、その間試行錯誤はどのように行われていたか、世銀・IMFとの関係はどうだったか等について考察する。第V節は、結論と政策含意を扱う。

II. 市場経済化改革の現段階

1. 市場経済化シナリオ形成の進展度

市場経済化改革の現段階を評価する方法の一つとしてシナリオ形成の進展度を見るための素材としては、表1から表4にかけて要約的に掲げられた両国の党・政府の重要な政策決議・公表文書のうち比較的最近のものを取り上げる。

それらの文献によりシナリオ形成の進展度を測る方法は、それぞれの文献で、上述の目標・過程及び日付がどのように記述されているかを見る事である。目標の状態の記述の中では、特に、市場経済化が多かれ少なかれ達成される将来時点で、企業・農場・家計・金融業及び政府が、それぞれどのような制度・組織の下でどのように行動し、その結果、全経済にわたり、どのような動学的経済発展のメカニズムが産み出されるかが、少なくとも概略図として示されることが重要である。この事は、経済改革の他の側面である工業化目標の記述の課題と重なる。図1のシナリオ作成のステップに照らしてみると、この記述は、外生的参考モデルが比較的利用され易いところだろう。

しかし、目標に至る過程についての記述はそうではなく、試行錯誤の要素の強い局面だと思われる。例えば、IMFモデルにおけるシステムの経過規定は所謂 Washington Consensus（自由化・民営化及び安定化で要約される）³⁾ で典型的に示されているといわれるが、それはフルセットの市場経済の存在を前提しており、中越のように市場経済の低発達を強い特徴とする国の移行過程に馴染まないだろう。そこでは明らかに、それぞれの国の状況に応じて各種の市場及び企業の育成強化する政策の策定がシステム経過規定の重要内容を占める事になる。

(1) ヴィエトナムの場合

取り上げる政策文書は、ヴィエトナムについては表1の第8回党大会決定（1996）及び表2のより最近の政府による政策声明（1997）である。上述の評価基準で見て、このうち

3) 「Washington Consensus」というのは、1980年代に始まる途上国及び移行国経の「構造調整貸し付け政策」（特に、その貸付けに附帯する政策改訂条件〈conditionalities〉）から次第に進化してきた世界銀行・IMF流の開発、あるいは市場経済化の条件（必要且つ充分）を示す通称である。そのエッセンスをこの3条件に絞った上、本格的な批判を企てた最近の文献として、Joseph E. Stiglitz “Toward a New Paradigm for Development : Strategies, Policies and Process”, (The 1998 Prebisch Lecture at UNCTAD), October 1998. がある。

相対的にシナリオに近いのは、第8回党大会決定であろうが、十分な資格を備えたシナリオではない。要約の各項の記述は、それぞれ市場経済化を向いてはいるが、全体を貫く動学的メカニズムのビジョンが明らかでない。経過的なシステム規定としての各種市場の育成について、課題としての言及はあるものの、ここの課題の中身やそれらの繋がり説明は充分でない。

表2の政府政策声明は、システム改革の各論的記述についてはより精緻化されたように見える。しかし、財政金融改革、国営企業改革、輸出産業育成を中心とする産業・貿易政策及び農村振興政策の各々、及び相互の関連についてのより具体的な説明がないと各論的記述を統合するヴェトナム自身の明確な意図やロジックが見えない。低発達の市場の育成・強化の必要や、未形成のマクロ経済管理の機構や政策を形成して行くステップについての言及がない。しかし他面では、これらの政策声明は、世界銀行・IMFの市場経済化モデルの内容と近似している。そのことは、表2の(3)に補足的に加えた世銀のヴェトナムに対する「国別援助戦略」(CAS)の各項と(1)(2)欄の政策声明の各項とを対照することによって明らかである。1997年の政策声明のこのような特徴は、党大会や中央委員会総会の決議が基本政策の決定に係るのに比べて、違った目的、特にドナー国向けの広報という役割を持つところから来ているのかも知れない。そうだとするならば、より基本的な政策声明については、第9回党大会(2001年の予定)の新五ヵ年計画(2001-2005)に向けて、新首相(1997年8月〜)が努力している中長期政策の策定作業の結果が、進化したシナリオを見るための最近の機会として期待すべきであろう。

(2) 中国の場合

中国では、表4の(3)欄にその主な項目だけを掲げた1993年の14-3中委総(中国では「中委総」とするが、小文ではヴェトナムの用語による)の「社会主義市場経済」に関する決定が、シナリオとしての要件を初歩的に充した初めてのシナリオを公表した。目標・過程及び日付が概ねわかるように記述した。目標の状態として、資源配分が(i)中央のマクロ経済管理を前提として、(ii)法人化された技術革新に支えられた国有企業その他の企業、地縁的商業的集団組織のサービス最適規模の経営農家等の生産単位が、(iii)統一され整備された生産物・生産要素市場の環境の下で競争する中に実現する事が示唆される。経過的なシステムの規定として、各種市場の育成・強化とマクロ経済管理への投資・計画体制による補強が説かれる。各項目の改革案の“実現”は2010年。それを土台として、2050年までに「近代化を基本的に実現する」(14-5 中委総 1995年9月)と言う。これはシナリオとして経済政策の運営、関係者の活動方針決定に便宜を与えている。

2. 補説：決議における「社会主義」の用語

上に参照した政策文書には、政策の目標に関連して「社会主義」ないしは類似の意味を持つ用語が散見される。「社会主義市場経済」、「国家管理下の市場メカニズム」等。同じ用語は、上に直接参照しなかった政策文書、特に、表3の1986年ヴェトナム第6回党大会の決議(ドイ・モイ政策)、表4の(1)(2)の中国の1978、1984年中委総の決定にもみられるが、これらの決議の中での「社会主義」の用い方は、その意味及び含意が明らかに、上で参照したものと異なっている。これについては、次節で取り上げる。上で参照した文書に関する限り

において、私の解釈する「社会主義」の意味は、世界銀行における解釈と同じである。ここでは、中国モンゴリア局の Principal Economist, Peter Harrold の文章から引用する。

「私は、(中国側文献の用いる) 社会主義とは、広い範囲の公有制維持を意味するものと理解する。(そのような) 社会主義の維持は、政治的な命令 (a political Imperative) であり、我々の(援助活動の) アクションは、その制約内において設計しなければならない。」⁴⁾

3. 分野別の市場育成・強化プロセス

改革の現段階をシナリオ作りの進展度から見たが、それを実体経済の市場経済化の進展の面から見よう。取り上げるのは、財政・金融、国営企業及び農業・農村経済の3分野である。各分野での市場化の進展は、同じ分野内の市場・企業の出現と発展(金融市場、工業品・農産物市場、法人企業、自営業等。市場が本来存在しない財政・国営部門等では、市場ルールを援用しての経営の合理化)の程度により測られるが、途上国的移行経済では、これらの市場(企業)は計画や統制を廃止すればすぐ出現するのではなく、計画や統制を廃止したのち、時間のかかる試行錯誤を経て、時に相当に複雑な構造を持つ市場化の実効的なステップが発見され、実施されてはじめて出現するものと思われる。しかし、この試行錯誤の過程そのものは第4節の検討課題であり、ここではその結果として、市場の育成強化がどこまで進んだかを見るのが目的である。

これを見るための目安として、仮説的に、市場育成強化の「第一世代問題」及び次の世代の問題という考え方を導入しよう。「第一世代問題」とは、市場経済化のための初歩的なシナリオが形成されるために必要な、全経済或いは個別市場ごとの構造変化のミニマムな課題である。前述したように、試行錯誤の過程はより完成された市場経済が出来上がるまで、更に繰返される。次の世代問題は、このような繰返し過程に現れる課題である。他方「第一世代問題」の解決の後に可能になるシナリオの形成を「第一世代シナリオ」と呼ぶことにしよう。次の世代問題が解決されれば、引き続いて次の世代のシナリオの形成が可能になる。

(1) 財政・金融改革

この分野の市場経済化の第一世代問題として80年代に探索されたことは、計画期から移行期にかけて、資本蓄積に伴う資金フローのパターンが変わらねばならないという課題だった。計画期には、物動計画的な資源配分に即応する資金フローは、国営企業の財務収支をその中に取り込んだ財政収支の回転を軸として行われ(「統収統支」、銀行は財政の出納係にすぎなかった。この際、財政収入の主要源泉は、国営企業の産出から得られる利潤上納額と徴税額であり、それを大きくするために、企業所得からの「労働分配分」は最低限に抑えられた。このようにして得られた財政支出の主要部分は、国営企業への投資に向けられた。

市場経済への移行期には、国営企業は財政から半ば独立し、利潤上納は廃止されて通常の納税に変わり(「利改税」; 中83, 84、越88)、またその投資は、財政支出からでなく、

4) Peter Harrold, "Comments on Reform Sequencing and State Asset Management in China" by Zhou Xiaochuan in P. Harrold et., al., eds., *Macroeconomic management in China - Proceedings of a Conference in Dalian*, June 1993, World Bank, 1993., p145

銀行の信用に仰ぐ事になった（「撥改貸」；中84、越88）。銀行の融資の主要源泉は、今や増大した「労働分配分」から導かれる家計所得の増加、従って家計貯蓄の増加に求められるようになった。更に、これまで単一銀行制度をとっていた銀行（ヴィエトナムは「国家銀行」、中国は「中国人民銀行」）は、新しい資金配分の機能をより完全に担うため、中央銀行と商業銀行の機能分割を進めた（「二層化」；中83-84、越88）。

このように、計画指令による財政中心の資金フローが、市場を通ずる資金フローに変わる主要過程は、図2-1及び図2-2に描かれており、財政金融改革の決定的ステップをなしているように思われる。そして中越両国では、この決定的ステップは80年代はじめ及び末に実行された。（第一世代問題の解決）

但しこのステップがすべてに完全な成功を収めた訳ではない。特に商業銀行の金融仲介業務については、対国営企業貸付けの審査・監督機能が弱体であり、巨額の不良債権を累積させるに至っている。中央銀行の貨幣政策が（財政政策と共同で）マクロ的安定を維持できるような体制は、出来上がっていない。ヴィエトナムでは特に、それは全て直接的管理手段によっている。（これらは、第二世代問題だと言ってよからう。）

(2) 国営企業改革

前項の財政改革により財政の羈絆を脱した国営企業は、それと併行して、生産・経営・財務に関する各般の決定権（自主権と称される）を、その上級機関である中央政府ラインミニストリー及び地方政府から次第に移譲された。更に、中国ではこの移譲に伴い、多くの企業で、「経営パフォーマンス請負⁹⁾」に類似した政府・国営企業間の「生産経営に関する請負制」が導入され、物質的インセンティブ制度が大幅に更新された。これらの変化は、公式の制度組織としては、生産・経営活動が指令性の計画指標に従わねばならない「工廠制」の段階から抜け出している訳ではない。しかし、事実上はこれによって、国営企業は半ば自主的自営的な経営単位となった。自主権獲得の決定的な政策は、ヴィエトナムでは1987年の閣議決定、中国では1992年の法令（「経営メカニズム転換条例」）で与えられた。自主権獲得については、越の成績が中より大きい。これは「第一世代問題」が解決された事だと言ってよい。

中越にとっての「第二世代問題」は、企業自主権強化がもたらした「インサイダーコントロール」によって、企業の付加価値のうち資本に分配される割合が次第に減少し、また直接に企業財産が流出するようになった事である。これを解決するためには、企業を法人化し、経営に対する所有の権利を明確にするとともに、経営に対して企業財産の“保値増値”を遵守させる Corporate governanceが実行されるようにならねばならない。この点での成績を、大中型国営企業の中の株式会社化された企業の数で見ると、中の方が遥かに多いところから、中の方が進んでいると言える。しかし、これはすでに第二世代問題である。

国営企業改革の真の困難は、図3に中国について例示したような、国営企業の活動を制

5) 国営企業の経営改善のために用いられる請負制 (Contracts) の一つに、政府と国有企業経営者との間に結ばれるそれがある。Performance contractsと総称されている。World Bank, *Bureaucrats in Business, The Economics and Politics of Government Ownership*, Oxford Univ. Press, 1995, pp.6-7 and ch.3.

約している主要経済主体間の非市場経済的諸要因の作用で示される。第一世代問題の解決は、この図における企業の地位が他の単位に対して半ば独立性を与えられた事である。しかし、企業は、法人化の成績如何に係らず「銀行の企業への軟予算制約」（企業に対する財政補助金に代わる）、「政府による企業の余剰の強制的収奪」、「銀行の政策貸付」、「企業による社会保障費、社会救済的支出の負担」等を内容とする厳しい制約により縛られている。それらは、中国の国営企業の財務成績の近年における持続的悪化の重要な背景を成しているが、しかし相互間の連鎖があって、いずれの要因についても個別的に打開策を講じることが難しい。

一面からは、その連鎖は企業の労働に対する巨額の社会性支出の負担の必要を起点としていると言える。しかし、この環はそれによって公開失業を免れ、生活保障を受けている数千万人の職員労働者の存在を考えるならば、安易な打開策の策定を許さない（事実、中国の国営企業が「軟予算制約」等の他、価格流通政策における「双軌制」の支援を受けて社会性支出を行う余裕を勝ち取り、それによって膨大な失業、過剰労働力が社会問題になるのを防いだとしてこれを評価する議論もある⁶⁾）。この点に関する限り正統的な解決策は、近代的な社会保障政策の確立を前提とする労働市場の成立支援をおいてないだろう。これに関連して言えることは、社会保障政策の準備の面で中国の方が進んでいることである。しかし、社会的な過剰労働力の大きさなど分かっていない点が多々あり、労働市場成立の見通しを比べることは難しい。

(3) 農業・農村の改革

農業・農村の市場経済化のゴールは、表4の中国の1993年決定のシナリオで見る時、次のような状態が出現することであろう。すなわち、生産高リンク請負制の下にある専業農家が集団所有地からのリースの面積を適度に拡大して規模の経済性を勝ち取り、高い労働生産性・土地生産性を持つ生産経営主体となる。それを農村の集団経営組織や公私の農業へのサービス機関、企業が助ける。農産物の流通は、消費者への配給を含めて完全に市場化される。政府の介入は、食糧等基本的農産物の緩衝在庫制度を通じて市場需給の調節を図り、価格の大幅な変動を防止することに限定される。

しかし、それに至る中間的ステップとして、中国では、計画体制の下で、生産面では集団農場に拘束され、流通面では政府の「統一購入・統一販売」の規制下に置かれた家族農業が、人民公社解体に続きいくつかの課題を果したのち、市場化の入口に立つことが出来た。課題の遂行の主なものあげると次のようである。(i) 農業生産の“技術突破”、家族農業への移行による刺激等による著しい増産があり、そのために、従来の貧困な自給生産的農家がかなり裕福な半商品生産的農家となった。(ii) 農村への工業製品の供給が不足している状況の下で、農業の生産性上昇は農村の過剰労働力と新しい貯蓄（「原蓄資本」）とを土台とする農村工業化を招来した。（ここまでのステップは、図4が要約している）(iii) 人民公社を範囲としていた生産物・原料・労働力の移動制限が取り払われた。農村

6) Ronal I. Mckinnon, "Financial Growth and Macroeconomic Stability in China, 1978-1992: Implication for Russia and Other Transitional Economics", in *Journal of Comparative Economics*, 18-3, June 1994.

の地域市場が活発化した。(iv) 広域に渡る重要農産物の「統一購入」制度が半ば自由化され(1985年)、食糧についての「統一販売(配給)」制度が廃止された(1992年)。

第一世代問題の解決は、中国で言えば、以上の結果として計画時代から続いて「食糧不足時代」が終焉し、郷鎮工業の形での農村工業化が成功したことである。前者の指標は、1980年代末から90年代にかけて中国の一人当たり平均食糧消費水準が飽和水準に達したことである。しかし、「食糧問題」の解決に続いて上記の農業市場化のゴールに至る間には、更にシュルツ流に言って「農家問題」(農家資源の再配分)解決の困難な課題が横たわっている。中国は現在その問題に悩まされている。これは、農業・農村の第二世代問題である。

ヴェトナムについて言えば、中間ステップの成果は劣っている。農業の「技術突破」は、ハイブリッド米の導入により成果をあげた。しかしヴェトナムでは、農村・都市を繋ぐインフラ投資の著しいおくれに反映している市場の未発達のために、農業の「技術突破」が農家経済の向上に繋がらず、従ってまた農村工業化も未開花である。中国でみた第一世代問題はまだ解決されるに至っていない。

III. 経済システム改革開始の時期と動機

前節では、中越両国の経済システム改革がどのような段階にまで進展しているかを第一に全経済的に、第二に主要なセクター別に検討した。結論は、第一については、中国がすでに1993年、初歩的であれ、整備された内容のシステム改革シナリオを公表し得たのに対してヴェトナムではそれが遅れている。第二については、取り上げた財政・金融、国営企業及び農業・農村の3分野において、両国共に試行錯誤で得られた市場化改革のための第1次的ステップはほとんど達成されているが、その成績は概ね中国が優れているなどであった。しかし、このような成果は、序説で述べた市場化改革の長い試行錯誤過程(の第一段階)を経て漸く達成されたものである。それではこの試行錯誤はどのような状態から始まったか。本節では、まず政府(党)が経済システム改革の開始を決意した時期を特定し、次にその時期に、システム改革がどのような動機と内容の下に開始されたかを党の政策決議により考察する。次いで、それらの背景として、その時期における(i) 両国経済の経済成長及び構造から見た発展段階、(ii) マクロ経済情勢及び、(iii) 経済管理体制等の初期条件等を検討する。

1. 改革開始時点の特定

この時点は、中国では一般に1978年12月の12-3中委総(中央委員会総会)だと言われ、異論はないようだ。ヴェトナムで同じ決定の時点として通常言われているのは、ドイ・モイ政策が決定された1986年12月の第6回党大会だが、それよりむしろ1979年9月の4-6中委総をとる見解がある。⁷⁾ この中委総では農業凶作の後をうけて、農業生産合作社の解体に踏み切る事実上の決定が行われた。しかし、この政策変更は重要ではあるが、農業セク

7) 例えば、Barry Naughton, "Distinctive Feature of Economic Reform in China and Viet Nam", in Macmillan and Naughton, ed., *Reforming Asian Socialism: the Growth of Market Institutions*, Univ. of Michigan Press.

ターに限られた変更である。食糧危機に対応する組織自由化の動きはこれ以前にもある。⁸⁾ 小文は通説に従って改革開始時点を1986年とする。

2. 改革の動機と目的

注目すべき事は、中越の市場経済化改革がいずれもこの改革開始時点に始まるという通説は、厳密に言えば不正確であり、市場経済化改革がかなり明確なシナリオを背景として進められるようになるのは、かなり後になるということだ。

それでは上の改革開始時点が経済システム改革の開始時点とされるのはどのような意味においてか。何を動機・目的としていたか。まずシステム改革の決議を行った中国の11-3中委総決議(表4(1))及びヴェトナム第6回党大会決議(表3)でみることにする。

(1) 党政政策決議でみる

改革の決定がより早く、1978年に行われた中国のこの議決には、市場経済ないし商品経済という言葉は一言も出てこない。表4にみられるように、改革の動機は“四人組”によって中斷された「社会主義現代化建設」の再開であり、文革によって“失われた10年”を取り返すことであった。(「社会主義現代化」の中身は、本世紀末を目指して“全面的に、農業・工業・国防及び科学技術の現代化を実現し、我が国の国民経済を世界の前列に立たせる”ことであった。⁹⁾この提案の実現を目的とする“3つの5ヵ年計画”案は、1964年及び1975年に全人代に提出されたが、いずれも否決された。それを実現するためにこの決議が求めたものは、計画期における過度の集権化体制を止め、国家の統一計画を前提として、決定権を地方政府および国营企業に大胆に下放するよう(「放権讓利」、经济管理体制を改革することであった。

この決定とほぼ併行して公表された公式、非公式の政策文献では、重要な政策決定が客観的な経済法則(なかなんぞく「価値法則」)によってなされず、政治の意思(なかなんぞく「長官の意思」)によってなされていること、経済行政の末端において非民主的行為が頻発していることが非難され、改革を求められている。これらも、この改革への重要な動機を形成したと見て良いように思われる。⁹⁾

ヴェトナムの1986年の政策決議(所謂ドイ・モイ政策)は、中国の1978年決議に比べれば政策内容の記述において遙かに包括的・具体的である。それは特に、经济管理メカニズムに関して、計画期のそれが(i)指令性計画指標の体系と行政命令を基礎とする配分システムであり(ii)企業は自主権を持たず(iii)商品・通貨・借用関係が財政従属的であり、また(iv)官僚的・横柄な管理作風が支配している等、すでに時代遅れとなっていて発展の動力を産み出さず、社会主義を衰退させている。それは「刷新」(ドイ・モイ)されねばならず、(i)国民経済の方向付け・任務の実現のために、直接的計画による領域を小さく、経済的梃子による間接計画の領域を大きくする、(ii)企業の生産経営自主権

8) 石川滋・原洋之介編『ヴェトナムの市場経済化』東洋経済新報社、1999年、pp.8-10.

9) 石川滋「1980年代の中国経済 - 「毛周以後の再建を目指して」石川滋編『1980年代の中国経済』、日本国際問題研究所、1980年、P.37。特に、胡喬木「按照經濟規律辦事、加快實現四個現代化」、『人民日報』1978年、10月6日。

を拡大し、(iii) 財政・銀行・価格・賃金等の分野で、予算のバランスをはかり、通貨発行を抑制し、実質賃金を確保し、価格は需給関係により調整する、公定価格で押さえてはならない等の改革を必要とする。

しかし、これらの施策は、市場経済化をゴールとする改革の展望があってその最初のステップとして提示されたと言うよりは、むしろ当面の経済危機を打開する緊急提案として出されたとみることも出来る。1986年議決自体が上述の经济管理メカニズムの提案の最後のところで、次の様に述べている。即ち、重要なことは、「当面、インフレーションと物価上昇速度を抑制し、賃金生活者の困難を軽減する有効な措置を講ずる」ことであり、「このことが行えてはじめて、改革の過程を推進するための経済的、社会的、心理的前提を作り出すことができる。¹⁰⁾ この提案が、長期的な市場化の展望を持っているかにみえるのは、その立案の参考となる外生的モデル(図1の①)として、当時すでに東欧・ソ連・及び中国においてさえ公式政策として許容されてきた「商品経済」ないし「商品市場」のモデルが利用可能だったためだろう。¹¹⁾

1986年決議のより長期的な視点は、表3の要約の中では、1特にそのハにあるともいえよう。即ち、ベトナムは現在社会主義建設の過渡期(の第一段階)にある。「我が国の過渡期は資本主義から社会主義に移行するのではなく、小生産から直ちに社会主義に進むのであるから、長期の困難な過程である。ジャンプはできない。」ベトナム経済はそこでまず、「自然経済」を克服して「商品経済」に移るよう努力しなければならず、そのためには価格法則や需要供給の法則の適用が許されると言うのだ。¹²⁾

(2) 動機・目的の違いの背景

このように、中越ともに、市場経済化についての明確な思考とビジョンなしに経済システム改革に乗り出したものの、両国の間に多少の違いがあるのはなぜだろうか。違いの一つ、改革の将来についての言及のあるなしについては、すでに示唆したように、外生的な改革の参考モデルのあるなしが説明するだろう。いま一つ、改革の動機の違い(中国は社会主義現代化建設の再開のための「放権让利」、ベトナムはインフレ克服と社会主義建設の過渡段階の第一歩、小生産や自然経済からの脱却については、両国指導者達が感じたであろう両国の当面の経済情勢と緊急イシューのあり方がそれを説明するだろう。しかし、中越共通に、移行期を画した経済システム改革の決定に際して、市場経済化改革への志向が、何故国内から産れでなかったかということは問題にならないだろうか。ここではそれをも問題としたい。

改革決定時のマクロ経済情勢 まず、中越間の違いを取り上げる。その背景として、中国については、改革の動機となった文化大革命(1966-76)による生産の破壊、財政

10) 「ベトナム共産党第6回大会中央委員会の政治報告」、『世界政治-論評と資料』、1987年6月上、p.742。

11) 東欧ではハンガリーの1968年NEMが先駆、ソ連では1978年ペレストロイカ以降、中国では1984年12-3中委総決議(表4(2))がそれ。西村可明『社会主義から資本主義へ』日本評論社、1995年、第3章。

12) ドイ・モイ政策の系譜をその推進者である当時の書記長チュオン・チン(1986年7月-12月)の活動と関連させながら検討した最近の次の論文は注目に値する。古田元夫「ドイモイ路線誕生時の党内論争」白石・竹内編『ベトナムのドイモイの新展開』、アジア経済研究所、1999年。

損失は著しく、文革が終了した1976年には、「国民経済はほとんど崩壊寸前の状態に追い込まれた」と言われる。(1978年2月16日第5期全国人民代表大会第1回会議華国鋒「政治活動報告」)。それとともに、「長官の意思」により経済法制を無視して行われた生産・投資からの提言も政策の動機になっているだろう。文革期の70年代はじめに行われた農業機械化運動の先駆としての県営国有企業による「五小工業運動」、国防工業建設を目的とした1965-75年の「三線建設運動」などがある。(皮肉にも、11-3中委総決議の同じ1978年には新しい政府指導者の提唱によって「洋躍進」が進められ、失敗した。) これらのできごとによる経済的損失の大きさは正確な推計が難しいが、仮にそれが著しく巨額であったにしても、中国の場合には基盤をなす貯蓄・投資及び国民所得の成績が堅調であったので(図5-B及び図6)、改革の重点を経済規律に従う「放権讓利」という政策に絞ることが出来たのであろう。

ヴェトナムがドイ・モイ改革前後に逢着したマクロ経済問題は、それに比較してより深刻であり、むしろ構造的な問題である。戦争の影響もあって、貯蓄率や国民所得成長率も負の水準に止まり、ソ連・東欧・中国からの援助があって初めて、(投資及び国内消費の一部さえも) 賄われている。(図5-A及び図6) 農業は辛うじて飢饉頻発の状況を脱却した。このような状況のところに、ドイ・モイ決議の言う「時代遅れの経済管理メカニズム」が実施されるならば、経済が一方では実物経済に向かって退化・縮小し、他方では貨幣流通の残る国家セクターで赤字財政の貨幣化による激しいインフレが発生することは避け難い。生活の直撃を受けるのは公務員・国有企業職工であろう。

ドイ・モイ政策の新しい経済管理メカニズムの提案は、このような危機の回避を目的とする一面があるが、同じ側面に焦点をあてた1985年6月の5-8中委総決定の改革は、年率582%のハイパーインフレを招いて失敗した。この改革は、(i) 国営企業への補助金支出を前提とする公定価格制を廃止して、単一価格制を実施する、(ii) 公務員に対する現物支出現金制をやめて貨幣賃金制に移る等の措置に関連して、巨額の財政赤字をもたらしたのである。失敗の原因としては、いま一つ、以上の措置と併行して実施したデノミ・新通貨発行の失敗があげられるが、そのインフレへの影響は必ずしも良く分からない。更に、5-8中委総決議に含まれない第6回大会の決議の諸項目のうちいずれが、1986-87年のマクロ経済情勢にどのような影響を与えたかについても、必ずしも明らかでない。¹³⁾

社会的分業の遅れ 中越共に、計画体制からの離脱を目論んだシステム改革のはじめに、市場経済化への志向が胎内から産れ出なかった問題に触れよう。その理由は、両国の経済発展段階の遅れによって説明出来ると思われる。そもそも発展段階の高低は、社会的分業の大小(産業連関的に言えば、産業間の相互依存度あるいは産業連関度)に比例すると仮定出来るが、両国においては3つの側面から社会的分業が著しく遅れていた事が指摘できる。

第一は、1人当たり国民所得の低さである。表5は元来40・50年代において、中国

13) 1988年から1991年に至る時期も、ドイ・モイ政策に関連するインフレの持続期間だと思われるが、この間のマクロ経済問題は次節で扱う。

より所得水準が高かったヴィエトナムの成長が戦乱によって負値に転じたので、1992年の段階で両国間の順位が逆転した事を極めて大まかに示すためのものであった。しかし、その順位如何に係らず、現在の両国の国民所得は依然として低所得国の中でも最下位に近い。(ここでも所得水準の高低は社会的分業の大小に比例しているという仮定がある。)

第二に、計画経済の時期及びその終焉ののちもしばらくの期間、両国の計画経済の運営の中心的なテクニックは、多くの社会主義諸国で用いられてきた生産手段の品目別「物財バランス表」の作成及びそれを土台とする物動計画化であった。我々は、「物財バランス表」にカバーされる品目の全品目に対するウェイトの大小とその作成の精度が、製造工業分野における社会的分業の程度(或いは、潜在的な市場経済化の可能性)を反映していると仮定している。図4によれば、1950-82年の期間の(文革期の中絶あり)中国では、主要生産手段の個別品目ごとの「物財バランス表」作成は、国家計画委員会による「統一分配物資」(統配物資)につき最盛時370品目、中央政府各工業省管轄物資(部管物資)につき最盛時600強品目で実施されていた。中国では、「物財バランス表」がそれぞれのレベルでの全品目をカバーし尽くしていなかったことを示唆する文献の指摘があるが、この数字もその裏付けとなろう。(その上に中国では「物財バランス総合表」も作成されていない。個別物財バランス表においても「原単位係数」の把握が不完全だと言われた。)これに対して、ソ連では1970年代はじめ、 Gosplan管理下の“フォンド”付き物資2000品目、Gosplan以外の全国的機関の管理下の次要物資2万5000品目につきかなりの精度で実施され、それぞれの管轄全分野の全物資をカバーした。¹⁴⁾ ヴィエトナムでは、第2次5カ年計画(1981-85)期以後、物財バランス表方式がある程度採用されたといわれるが、正確な情報はない。

第三に、これは中国についての研究結果に依存しているが、計画期の経済管理体制が、次のように三元的構造をなしていたこと、そしてその中で、社会的分業が相対的に進んでいると考えられるのは i) に限られる事をあげたい。¹⁵⁾

- i) 指令性計画の対象となる国营セクター(「計画化統制セクター」)は、労働力分布でみて、全体の1割に満たず、職員労働者の分布でも3割に及ばないだろう。更に、このセクターの運営は、上記の「物財バランス表」のカバレッジの不完全さからみても、最適性はもとより、整合性を保証することも難しく、政策当局の裁量的決定に従うおそれが極めて大きい。計画管理のスタイルとして、集権的傾向と分権的傾向と、教条主義的とプラグマティズムの交替とが全計画期にわたって循環的に操返されたことが知られているが、それを可能にした条件がここにあった。
- ii) 「計画化統制セクター」を除く経済の残りの部分には、時々的情勢の下で党がアドホックに選択する重点政策及びその重点施行領域により決められる「非計画的統

14) Paul R. Gregory and Robert C. Stuart, *Soviet Economic Structure and Performance: Third Edition*, Harper & Row, NY, 1986 (邦訳 吉田靖彦『ソ連経済』教学社 1987)。Herbert S. Levine, "the Centralized Planning of Supply in Soviet Industry", in Bornstein and Fusfeld, *The Soviet Economy, A Book of Reading*, Richard D. Irwin, Inc. Homewood, Ill., 1962。J. M. Montias, "Planning with Material Balance", in *American Economic Review*, XLIX - 5, Dec. 1959。

15) 石川滋「中国における資源配分統制」、『経済研究』31-4、1980年10月。

制セクター」があり、その運行の成績は党員の政策施行能力の大小、優劣により依存する。

- iii) 党の政策執行力の直接的な行使が及ばない領域は、広大な「非統制セクター」である。この領域の経済活動の成績は、幹部と大衆の間の、相互信頼の有無、大小が決定的役割を演ずるゲーム戦略的關係の下で決められよう。

IV. シナリオを求めての試行錯誤

前節では、中越両国が1978年及び1986年に、一般に市場経済化を目標として行われたと見られている経済システム改革の決定を行った時、実際には政策当局の脳中には計画経済システムを市場経済体制に切り替えるという決意とビジョンとも用意されていず（ヴェトナム）、あるいは市場経済という概念さえ全く存在していなかった（中国）ことが明らかになった。¹⁶⁾ 両国をシステム改革に駆り立てた動機は、計画体制の欠陥が、あるいは招来し、あるいは助長した实体经济面の困難、あるいは危機的情況を緩和し、克服するために、分権化・物質的インセンティブ増加、あるいは応急的な自由化、安定化等の措置をとり、それによってむしろ社会主義を強化しようとした。他方、前々節では、それから十余年を経た最新の局面において、市場経済化改革の大方向がすでに国の政策として承認されていることが明らかにされた。（但し、その市場経済化の用語には依然として「社会主義的」ないしは類似の形容詞がつくが、それは大方向を限定するものではない。）しかしながら、両国の市場経済化プロジェクトには、進度の差が認められる。中国のそれはすでに市場経済化のシナリオが初歩的ながら整備されているが、ヴェトナムではそこまでは行っていないように思われる。

本節の研究課題は、この十余年の間にシステム改革の面で何が行われたかを探究することである。第I章の図1の枠組で言えば、それは第III章の「自身のシナリオ形成への“試行錯誤”過程」として何が行われたかを探ることである。そのためには、第II章の「市場経済化のための外生的参考モデル」としてのIMF・世界銀行モデル等の動きについても考察したい。

1. 経済システム改革案の進化

(1) 中国の場合

まず党の重要政策決議のレベルにおいて、この間の経済システム改革案の変遷をみる。中越を分けて述べるが、中国については前での表4が、改革のスタートとなる1978年の11-3中委総の「計画経済体制の枠内における“放権讓利”」の政策及び1993年の14-3中委総「社会主義的市場経済」をゴールとする政策と並んで、その間の1984年に行われた12-3中委総の決議を掲げている。

16) 中越の改革が改革開始時点において明確な市場化モデルに導かれて始まったものでないことは、Barry Naughtonの上掲論文の主張でもある。それにおける経済改革が深刻な経済困難にかわり両国に強制されて開始され、その後この改革が日前の困難を緩和しただけでなく、改革の持続・深化を求める主張の強力な論議を提供したと述べる。

商品経済化と市場経済化 1984年の政策は「公有制（国有経済及び集団所有制）を基礎として樹立された「計画性のある商品経済」を目標として特定化した。「計画管理体制の下での商品経済」という目標は、上述したように、1986年にベトナムで採用されたドイ・モイ政策の目標でもあった。それは元来、ハンガリーの1968年改革で始めて社会主義圏に現れた計画経済体制の枠組内での改革案であり、ロシアのペレストロイカ改革も、その政策論に立脚している。（「商品経済」を認めるということは、社会主義経済体制の内部に生産物に限ってではあるが、市場の存在を認めるということである。しかし、生産要素特に労働・資金は商品でなく、従って生産要素市場の存在は認めない。生産要素市場の存在が認められたのは、ハンガリーにおいては80年代末、ロシアにおいては1992年のエリツィン改革である。この時はじめて「市場経済」という用語が合法化された。）

この表には載せられていないが、1984年決議と1993年決議の間には、更にいくつかの決議がある。ここでは1986年の6-4全国人民代表大会とそこで通過した「第7次国家経済・社会発展計画」及び1987年の第13回党大会決議を掲げよう。「第7次5年計画」は、経済体制政策の目標として3項を掲げた。(i) 企業特に国有大中型企業を相対的に独立した経済単位とし、自主経営・自己採算の社会主義商品生産者・経営者とする。(ii) 社会主義商品市場を発展させ、一步一步市場の体系を完備して行く。(iii) 国家の企業に対する管理は、一步一步、直接統制を主とするやり方から間接統制を主とするやり方に移し、新しい社会主義的マクロ経済管理制度を樹立する。以上の3項を土台として、計画体制・価格体系・財政体制・金融体制及び労働・賃金制度の改革を、協調的に実施する。また、消費財市場、生産財市場を拡大し、資金市場を開発し設置し、労働力の合理的流動をはかる等¹⁷⁾ 1987年の第13回党大会では、更に「国家は市場を調節し、市場は企業を誘導する」という新しいモデルの提示があった。ここまで来ると1993年の決定との違いは微少となる。「放権譲利」の段階から「市場経済化」の段階への移行はこのように連続的であるように見えるが、しかしそれに段落をつける2つの出来事がある。

目標モデルの論争 その一つとして、1985年から暫くの間行われた学界での「体制改革の目標モデル論争」がある。論争の一つのまとめは¹⁸⁾、論点が「計画性のある商品経済」の解釋如何にかかわり、(i) 一方は、計画性の側面を強調して社会主義経済はあくまで「指令性計画」を中心とすべきであり、「市場調節」は「計画調節」に従わなければならないとする。(ii) 他方は、「社会主義経済」は、まず「商品経済」であって経済の運動は主として市場メカニズムを通ずるものではなくてはならず、従って国家の经济管理は市場メカニズムが正常に作動することを保障し、市場メカニズムが機能を発揮しえない領域を補完する事を旨とすべきだという。代表的な意見は前者だと言う。

この論争に刺激を与えたものとして、世界銀行の在中国ミッション主催の「マクロ経済管理国際シンポジウム」に参加したJ.コルナイの論文があげられている。コルナイは、移行経済の代替モデルとして、4つを掲げた。(IA)：行政手段による直接的調整、(IB)：行

17) 『中華人民共和国 国民経済和社会発展第五個年計画1986-1990』人民出版社、1986年。

18) 張寄濤・胡逢吉「我国経済体制改革目標式探討述評」、『中国経済科学年鑑、1987年』経済科学出版社、P. 58-62。

政手段による間接調整、(IIA)：コントロールのない市場調整（レッセフェール）及び（IIB）：マクロ経済コントロールのある市場調整、がそれである。ハンガリーはIAからIBに移行したが、そこで停滞している。国有企業は片方の眼では上級官庁を伺い、他方の眼で市場を見ている。動機付けの2重性のため、その効果が相殺し合って、活力が失われている。中国は、IIBを志向すべきだということである。¹⁹⁾

この論争の少し異なったまとめが、中国の有力な経済学者 呉敬璉¹⁹⁾らによって行われている。それは(ii)の見解のまとめは同じだが、それに対決するものとしては、(i)よりやや改革派よりに、伝統的社會主義体制の根本的欠陥が過度の集権にあり、「放権譲利」によって、それを克服することが正しい目標だとする主張として促える。彼等は「放権譲利」が、土台にある計画体制との間の「資源配分」の原理の衝突により、効果を発揮しえず、(ii)の目標のみが統一的な配分原理と、政策各分野にわたり調整のとれた改革（「配套改革」）を通じて成功すると考える。実際に第7次5カ年計画及び第13回党大会は、この路線での政策決定を行ったが、「種々の原因で未だに実施されていない」と嘆くのである。²⁰⁾

「放権譲利」の限界 「放権譲利」から「市場経済化」への段階推移の区切りをつけるいま一つの出来事は、「放権譲利」政策の継続的実施の結果として、1984年第4・半期に中国では、中華人民共和国始まって以来はじめての総需要超過型のインフレーションが発生し、強力なインフレ抑制措置によって、1985年下半期には改善に向かった。貿易収支はこれに伴って赤字に転じ、その黒字への回復には3年を要した。同じ型のインフレは1989年続発し、ここでは狂瀾物価に伴う消費財市場のパニック現象さえ起った。

計画期の中国では、「大躍進」や「文革」等むしろ非経済的要因による大規模な経済変動はあったが、マクロ経済的要因による変動はなかった。改革期に入って後の中国経済は1984年に至る6年間極めて順調な発展を続けたが、それは、このような非経済的要因による大変動をほぼ免れたこと、おそらくは文革末期に遊休生産能力が累積していただろうこと、そして改革期の「放権譲利」政策が効果を発揮したことによるのであろう。

この初めての経済過熱の経過及び要因分析については、優れた研究文献がある。²¹⁾ 財政・金融セクターの視点からの出来事の検討は暫く後で扱う。ここで強調すべきことは、中国において、この経済過熱が計画経済管理の政策用具で有効に処理することの出来る事態ではなく、市場経済の用具でのみ処理しうるものだけということ、またその際にも局所的処置でなくマクロ経済的な療法によってのみ対処できることが、次第に認識されるに至ったことである。この漸進的な認識への過程は、図1における「試行錯誤」過程にあたるが、その最新局面には次のようなものがある。即ち、改革期に入って始まったマクロ経済的サイクルはIMFの分析²²⁾では4つを数えるが(1978-81、81-86、86-90、90-)、はじめ

19) 呉敬璉・周小川等「中国经济改革的整体設計」、中国展望社、1998年。

20) 同上書、P.5。

21) 小宮隆太郎「現代中国经济」東大出版会、1989年、「1984-87年の「経済過熱」：マクロ経済管理改善の課題」。

22) IMF, People's Republic of China, Selected Issues, Annex II Macroeconomic Cycles in China, June 16, 1997.

の3つのサイクルの下降局面は行政手段による総需要引き締め（使用上限の引き下げ）により行われ、厳しい“硬着陸（Hard landing）”が招来された。最後のサイクルの下降局面（94-）では、国債オペ、準備率操作などの経済手段を用いることによりはじめて“軟着陸（Soft landing）”に成功した。ここでは今新たに、成長率が底をついた後も上向きに転じようとしないう問題が生じている。（しかし、これは第二世代問題である。）

社会主義的の用語について 第II節において、政策決議の文章に用いられる「社会主義的」という用語の実質的意義が、改革決定の時期には、国有経済を所有制の中身とし、計画経済を経営管理メカニズムの唯一の基盤とする体制を指したのに対して、後の時期にそれが変わることを予想した。上述の経営管理システムのマクロ経営管理システムへの移行、なかんずくその方法の進化は、この変化の裏付けとなる。国民経済の発展や変動がそのようなマクロ経営運営と切り離せなくなるにつれて、そのメカニズムはもはや後戻りできぬものとなるのであり、それに「社会主義的」の用語如何に左右されなくなると言えよう。²³⁾

(2) ヴィエトナムの場合

経済システム改革案の進歩を党の重要政策決定のレベルで見ると資料は僅かしかなく、ここでは2・3の観察事項を述べるだけである。その一つとして、表1及び表3に示した1986年の第6回党大会及び96年の第8回党大会の諸決議は、ここには掲げなかったが、1991年の第7回党大会の決議を加えて考察すると、それらの間には、中国の15年間に見られたようなかなり大幅な変化は認められないという印象をうける。目立った変化の一つは、社会主義建設の目標として「工業化・近代化」の実現が加えられたことである。システムの側面では「商品経済」の実現が「国家管理下の市場メカニズム」の導入というように変わった。これは、1989年3月の6-6中委総で初めて決定されたものである。

後者の市場メカニズムの導入決定は、中国やロシアにおける市場経済化の決定に比べて少し早いように思われるが、これには、IMF・世界銀行の技術援助あるいは直接的な対話・助言が入っている可能性がある。前述の1985年の価格・賃金・通貨改革に続いて、ヴィエトナムは、1989年残された公定価格のビックバンの自由化とその他一連の財政金融政策の改訂を進めたが、それはIMF・世界銀行の助言により行われたことが明らかである。

このように重要政策レベルで、ドイ・モイ政策に比べて大きい変化の少ない理由は、ドイ・モイ政策がヴィエトナム経済のシステム発展の現実とかなりかけ離れて先進的であり、その実現が容易でなかったことによるのではないか。他方では、ヴィエトナム経済が1990年代半ばまで危機的状況が続け、その対策に追われてシステム改革に気を配る余裕が無かったことがあげられる。

23) 中国経済の市場経済化への流れを後戻りしえない動きにしている客観的な出来事としては、この他に、国民大衆（特に知識階級）の価値観の変化と、政治的な民主化傾向の2つを掲げなければならないが、この論文では省略した。前者については、井出静「改革開放後の中国人の価値観の変化」青山学院大学総合研究所、『中国の将来像に関する研究』1995年3月、後者については、Zhou Xiaochuan, “Reform Sequencing and State Asset Management in China”, Peter Harrold et., al., *Op cit.*を掲げる。

(3) 世界銀行・IMFの対話・助言

自身のシナリオを求めての試行錯誤過程の研究については、外生的な参考モデルとなったソ連・東欧諸国の市場志向改革の経験や、世界銀行・IMFが両国における援助活動とのかかわりで行っている対話・助言についてみる必要がある。これらについての私の研究は不十分だが、ここでは後者に限ってみよう。中国は元々、世界銀行・IMFの創設メンバーであり、中華人民共和国になって後、1980年5月復帰の形で関係を再開した。ベトナムは1956年9月IMF・世界銀行の加盟国となったが、今日のベトナム社会主義共和国との関係は、1975年の南北統一後である。IMFの文献によれば、IMFがベトナムに対して継続的な対話・助言を始めたのは1975年であり、1989年以後は対話が強化され、マクロ経済政策や市場経済制度構築について広い技術援助(TA)が与えられたと言われる。IMFのスタンド・バイによる金融的支援の供与は、1993年パリ・クラブ会議でベトナムの支払繰延べ債務の処理が行われた後である。世界銀行の貸付けプログラム再開も、1993年の初等教育プロジェクトからであった。

中越の違い 世界銀行・IMFとの関係で中越両国の間に存在する決定的な違いは、ベトナムが国際収支の持続的困難を抱えている国であって、IMF・世界銀行に対する構造調整貸付プログラムの支援を要請しなければならぬ情勢にあるのに対して、中国にそれが無いことである。両機関の対ベトナム構造調整貸付(世界銀行はSAC、IMFはESAF)は、1994年に開始された後、1996年に支出が完了し、同年から第2次構造調整貸付の開始を目指して交渉が開始されている。しかしこの度は、交渉の材料となるベトナム側の政策改訂条件(「コンディショナリティ」)を巡って交渉が難航し、いまだに妥結していない。当初の市場化を巡る対話・助言の関係は、危機管理のために、自発的に採用しつつあった経済管理の全般的な自由放任化への傾向を「ショック療法」としてサポートし、強化することになり、したがって極めて友好的であったように見える。しかしその関係は、現在では政策改訂条件を巡る緊張関係に変わっているのである。

世界銀行・中国の関係 中国に関しては、世界銀行との関係しか十分な情報を持たないが、80年代のほとんど全期間にわたり、その関係は極めて親密且つ友好に持続した。それは特に改革派の旗頭であった趙紫陽首相と世界銀行の在国ミッシン主席(Edwin Lim)との親交により助長された。当時の中国の経済システム改革に対する世界銀行のスタンスを示す優れた文献は、中国についての世界銀行の第2回目(1985年)のCountry Economic Report²⁴⁾である。この報告は、冒頭において、過去30年間の中国経済が「究極の経済的目的を工業国に追いつくとともに、成長の成果を公平に分ち合うという社会主義システムを維持することにおき」、そして「その目標に向かって、平坦ではないが大きな進歩を勝ち取った」と賞賛し、ついで、中国は今や21世紀に向けてさらに大きな進歩を勝ち取る可能性を持っているが、「そのためには、開発戦略とシステム改革の両面において、難しい進路の舵取りが必要だ」と留保をおいた。この舵取りの話がこの報告の主題であるが、その検討のほとんどは表3に要約した1984年10月13-3中委総「(都

24) World Bank, China: Long-Term Development Issues and Options, The Johns Hopkins Univ. Press, 1985.

市) 経済体制改革の決定」を前提として進められている。ここでは経済管理制度改革が成功するための要件として、市場と計画と公正との3側面の協調的な進歩をあげ、説得に努力していることに注目したい。この3側面を砕いて言えば、(i) 革新と効率を刺激するための市場規制を多用する (ii) 直接的経済管理に間接的経済管理を交えて進むことで計画化を強化する (iii) 社会主義の基本である分配の公正を保つために社会制度及び政策を修正し拡充するということである。

世界銀行の政策オプション提言：投資資金フロー これら各側面における報告書の検討は、問題の所在と性質の経済分析的な解明と政策オプションの提示という形をとっていて、極めて「教育的」である。それを示す事例として、(i) (ii) に跨る資本蓄積のための資金フローのメカニズムの改訂の問題についての扱い方をとりあげよう。この問題は、第Ⅲ節の3の財政金融分野の項で取り上げた資本蓄積のための財政を軸とする資金フロー型から銀行中心のそれへの切り換えという課題と同じであり、移行期における市場経済育成・強化の中心問題であった。報告書はこの問題が「社会主義的金融市場」の創設という経済史において先例のない問題であり、その最適な形については、投資決定の分権化との繋がりを含めて、引き続きの実験と探求が必要だと述べている。

上述のように (P.6)、これについて中国が、試行錯誤の後「利改税」、「撥改貸」、「二層化」等の解決方向を出したのは、1983 - 84年のことであり、報告書の準備・刊行とほとんど同じ時期に行われていることを念頭におく必要がある。検討の骨子は次の通り。

- (i) 過去における中国の投資資金フローは、ほとんど皆垂直的だった。貯蓄の大部分は予算を通じて下から上に動員され、しかるのち部門別各省及び国有銀行を通じて上から下に配分された。特定部門・地域で産まれた貯蓄の再投資が一部局所的なフローをみせた。
- (ii) 将来も、重要的資金フローと局所的フローは一続き重要性をもつだろうが、投資資金フローのますます大きな割合は、水平的フローにより補完し、かつ置き換えることが有利である。これには、3つの主要なタイプがある。
 - イ. 現存企業が新しい活動分野を求めて多角化することを認める。
 - ロ. これと部分的に重複するが、経済単位相互間の直接投資によるリンケージ。
 - ハ. 公有制の金融機関が貯蓄の供給者と使用者の仲介役となること。
- (iii) これらの金融機関は、資金の稀少性を反映する利子率をオファーすることにより、内部で限られた投資機会しかもたない家計や機関から資金を動員し、潜在的な投資者にそれを利用させることができる。それは特に、すべての種類の企業に対して、借款の形に限らず、リスクの高いプロテクトに対しては、自己資本の形で行うことができる。これらの金融機関は事実上、社会主義的投資資金市場を創り出すことになる。

世界銀行の中国に対する対話・助言の関係は、天安門事件以降、より通常な関係に戻ったが、世界銀行対話・助言のスタンスが、「漸進主義」を含めて、中国のプラグマティックな「改革・開放」に同情的に進められていることにはかわりはない。²⁵⁾ 投資プロジェクトの新しい

25) 天安門事件以降の世界銀行の対中スタンスについて、石原享一「中国の経済改革構築と世銀の見方」国際金融情報センター、『中国の経済改革と我が国の援助政策』1995年3月。

評価方式である「ポートフォリオ管理」の1997年11月中の年次報告においても中国のポートフォリオはリスクを調整した開発効益 (rewards) において全体の中で第1位にランク付けされている。²⁶⁾

2. セクターごとの試行錯誤

以上では、国全体のレベルで、シナリオ作成を目指しての試行錯誤の過程及びその中で外的モデルの役割についてみたが、試行錯誤の最も困難な局面は個別セクターのレベルでのそれである。第Ⅱ節では、(i) 財政・金融、(ii) 国営企業及び (iii) 農業・農村のそれぞれにおいて、最近の時点でシナリオ作りがどのように進展しているかについて要約した。しかし、その時には試行錯誤のプロセスについては述べず、ただ計画期における各分野での経済構造及び経済運行の特徴がそのプロセスを経てどう変化したかという結果だけを記述した。ここでは、その試行錯誤のプロセスそのものを考察しなければならない。

取り上げるのは、財政・金融分野に限定する。情勢が限られているため、そのプロセスの全てをカバーするわけにいかない。以下ではまず、試行錯誤の過程を、事後的 (ex post) に分析し、その後で情報の許す限りで事前的 (ex ante) に、その過程がどのような動機で始められ、どのように反省され、新たな道への試みとなったかを述べる。

(1) 事後的考察

第Ⅱ節及び本節 (3) でも述べたように、この分野での準備活動の帰結は、計画期における資本蓄積のための資金フローが、財政を軸とする回転から銀行を軸とする回転に切り替わることであった。そこで行われた変化を振り返って見ると以下のようだ。

i) 国営企業産出からの分配所得は、計画期には圧倒的に「非労働分配分」(税・利潤) が大きく、「労働分配分」(労働賃金・社会保障・福利厚生費) は職員労働者の最低生活を維持するに足りるだけの低い割合であった。しかし「利改税」、「撥改貸」が有効な結果を勝ち取るためには、まず、「労働分配分」が大きくなり、それが増大する家計所得と家計貯蓄の源泉となる可能性が創出される必要があった。ヴィエトナムについては、資料がないが、中国については表6は国営工業企業の産出に対する「労働分配分」が80年代終わりまでに急増したことを示している。表7は国民所得の中の家計所得の割合の変化でみたものである。

ii) 「労働分配分」の増加が実際に家計貯蓄率の増加をもたらしたかどうかを1980年以降の時系列で見たのが、中越両国を含む図7である。中国については、家計貯蓄率(家計貯蓄/家計所得比率)がこの間、1990年頃にかけて10%の低い値から30%台近くまで上昇したあと頭打ちしていることが示される。国内貯蓄率は、1982年を最低点としてゆるやかな凹みを作り出しているが、全体として30%と40%の間に収まっている。この高水準の国内貯蓄率の形成に対する家計貯蓄の貢献は、1970年代末の10

26) World Bank, *Progress Review of the FY 97 Annual Report on Portfolio Performance (AR PP)*, Nov. 21, 1997.

%あたりから1990年頃の50%近くへの上昇にみられるように極めて大きい。これは、国営企業の分配所得の大きな分け前を「非労働分配分」から「労働分配分」に移す際の本来的目的が達せられたことを意味しよう。

ヴェトナムについては、図7はIMF、世界銀行統計の国内（国民）貯蓄/GDP比率のみを取り出した。これは、経済全体の貯蓄率が1989年以後著しい改善を示しているものの、まだ自力で国内再建を達成できる水準ではないことを示している。家計貯蓄/家計所得比率は1996-97年の小規模サンプリング調査で17.1%、民間貯蓄/GDP比率は、11%前後という数字も与えられている²⁷⁾これらは、ヴェトナムにおいて統計の利用できない「労働分配分」の変化がどのようなものであれ、資金フローの型の変化をもたらしている構造変化の巾はさほど大きくないことを示唆している。

iii) 家計貯蓄の増加は、金融的貯蓄、なかんずく銀行預金の増加となり、それが健全な金融仲介を経て企業への貸付増加を招来することが、新しい銀行中心の資金フローが確立したことの証拠となる。統計的には、それは M_2 /GDP（特に生産・定期預金/GDP）比率及び銀行システムの対企業貸付/GDP比率の変化によって捕えられる。中国では、1978年から92年にわたる間のこれらの比率の変化が、銀行の金融仲介の著しい発展を証拠付ける。すなわちこの間に、 M_2 /GNP比率（及び当座預金・定期預金/GDP比率）は、24.8%（18.8%）から101.2%（55.5%）に増加した。国営企業貸付/GDP比率は利用可能でないが、銀行の企業及び個人に対する貸付額の対GDP比率は1984年61.3%、1993年91.2%だった。国営企業への貸付は、預金/GDP比率の急上昇と併行して増加していると思われる。ヴェトナムの数字は、1992年のそれをとる。 M_2 /GDP比率は24.5%、預金額/GDP比率は7.6%、国営企業貸付額/GDP比率は11.3%である。

中国の成績がヴェトナムより良いことが明らかだが、両国ともに銀行貸付額の相当な割合が不良資産化していることが残された問題の一つある。貸付残高に対する不良貸付の比率は、不良貸付の分類別定義が両国とも国際基準に沿っていないので正確さを欠くが、全国営商業銀行の延滞貸付全体をとって中国では97年6月末29.2%、ヴェトナムでは、8.2%という数字が記録されている。中国では関連数字をも含めた計算を基礎に、国営商業銀行4行がすでに債務超過に陥っているという評価もある。²⁸⁾債務超過でありながら営業が続いているのは、中央銀行のロールオーバー貸付が続けられ、流動性に事欠かないからである。この面では中国の状況は、ヴェトナムより深刻である。このように銀行の不良債権及びそれをサポートしている貯蓄のそれぞれの場合、資金フローの成績を評価する際に、割引しなければならない。いま一つの問題は、中央銀行の国営商業を通ずる政策性の貸付けである。中国についての情報に限られるが、それは国家銀行の総貸付額に関して1991～1996年の間約

27) 渡辺慎一「貯蓄・投資行動に関する家計調査データと金融政策」石川・原共編『ヴェトナムの市場経済化』東洋経済新報社、1999年。

28) 李欣欣、「国有独資銀行資産経営現状的分析」『改革』1998年第3期。

1/3の大きさである。²⁹⁾これは由来から言えば、予算を通ずる無償の基本建設投資に代わるものと言われ、「撥改貸」の変化がそれだけ相殺されているわけだ。

iv) 財政収支/GDP比率の変化は図7(中・越)に示されている。中国においては、改革期の初めこの比率(暫く予算外資金を含まない数字でみる)は30%強というかなりな高率であったが、それは国家予算が国営企業の財務回転をよく掴みとっていたことを物語っている。この比率はその後、93年にかけて着減し、15%強にまで落ちた。そもそも資金フローのパターン転換の目的が“小さな政府”の実現にあったことに顧みれば、これは望ましい成果であったといえる。しかし、中国の財政は、他方で税制改革及び予算支出制度改革の多くの課題を抱えており、この面での成績は良くない。更に、次の数点が指摘される。

イ. 改革初期の財政改革特徴の一つは計画期の中央政府の集中的な予算収支の管理を次第に地方政府による分権管理に移すことにあった。その傾向は1985年に始まった地方政府への「財政請負制」により強化された。地方政府は、新しい条件の下で自らの財政収入を増大させるために自己本位の政策を遂行した。徴税機構が地方政府にしかなかったのが容易となった。目立った出来事は地方政府が恣意的に税の減免を行ったことである。そのため「利改税」に併行する税制改革の実効を挙げにくかった。

ロ. 1983年の条例で制度として認められた「予算外資金」は、元来、改革によって自主権の増大を認められた国営企業、中央政府の各ラインミニストリー及び地方政府が、その役割を機動的に果たすために、企業の留保利潤や工商税付加税など定められた財源から得られる自己資金を、同じく定められた目的の為に支出することを目的としていた。しかし、次第にその規定が緩み、図7が示すように、総額も「予算内資金」に匹敵するように増大した。その上、資金の運営が「予算内資金」に比べて弾力的であったため、「予算内収入」の「予算外収入」への転換とその地方政府・部門による目的外への流用がみられた。「重複投資」はその一つである。³⁰⁾

次にベトナムについては、「利改税」「撥改貸」を経た後に、予算収支/GDP比率が上昇趨勢を示していることが注目に値する。予備的検討によって、ベトナムの利潤上納廃止後の税収入が着実に増加していることが明らかであるが、税基盤拡大のためにより一層の税制改革が緊急課題とされており、また税減免や差別的税率の制限も求められている。石油収入の貢献も少なくないかも知れない。それらの重要性については、90年代半ば以後に進められている新たな財政改革と並んで、より一層の検討を必要とする。

29) 中国社会科学院経済研究所宏観経済課題組「総量態勢、金融風險和外部冲撃、『経済研究』、1998年、No.3。

30) 劉英洵他、「中国予算外資金分析」中国人民大学出版社、1990年。

(2) 試行錯誤の事前的過程

事前的過程に関する文献の検討は、中国に限られ、しかも事後的分析の全ての項をカバーするほど充分に進んでいない。

i) 財政から金融へ：「撥改貸」のはじまり

改革期のはじめ、回復的要因が働いたため、生産・消費の一般的上昇があり、経済は好転した。しかし、当時最も著名であった経済学者 薛暮橋は、それにも係らず、財政が莫大な赤字を出している事実（1997年決算における赤字は対外借款35.3億元の受取分を加えて170.6億元、国内財政収入1,060億元の16%）の原因について検討を加え、警告を発した。幸いにして都市農村にわたって家計及び企業貯蓄の増加があり、この財政赤字にも係らず通貨発行量の増加は、その増加よりも低率に抑えられていた。公定価格制のため物価は凍結されている。しかし、これには一年間に200億元の財政補助を必要としている。国民消費、特に農民消費の増加は、国が20年にわたるツケを償還し始めたことによるのであり、これを抑えることはできない。

結局において、財政赤字の根因は、基本建設投資の放漫な支出を抑制し、また製品在庫を削減する圧力・動因を産み出すことのない現行の財政金融態勢の欠陥にある。（このための損失は毎年数10億元に及んだ）。政府は資本主義国の財政・金融制度をも参考にして、とりあえず1981年度から、固定資産投資を銀行貸付により供与し、定額流動資金とともに金利を取るよう制度の改革を行った。³¹⁾

ii) 中央銀行の貨幣政策の重要性

社会の投資資金のフローを財政から銀行中心に改訂した結果は、しかし成功的でなく、1983年には新たに中国人民銀行の中央銀行機能の強化が求められるようになった。東北の大学教授であり、中国人民銀行副総裁であった劉鴻儒はその論文³²⁾で、経済発展の結果、銀行預金は著しく増加したが、その資金を使う際に「資金管理が多元的で、使用が分散的となり、銀行が経済運営の梃子となる作用が発揮されていない」ことを指摘した。一つには国営商業銀行の指揮系統が中央・地方と重複しており、また「経済情勢が良い時、一部同志（政治的リーダー）が冷静さを失って（“頭腦發熱”）、大規模建設を命令し、経済の各局面に隘路を発生させることなどである。中央銀行は、経済的手段及び行政的手段（「国家借用計画」を通じて、専門銀行の借用収支の40～50%を掌握し、管理する）を用いて、貨幣・借用を通ずるマクロ経済の調節者とならなければならない。

iii) 国営商業銀行の金融仲介

計画期に財政の出納係としての変動的役割しか果さなかった商業銀行が、僅かな期間に市場経済下の銀行の金融仲介機能を営むように成長することは至難である。この面での試行錯誤の事例は、断片的ではあるが多数あり、それを整理することは容易で

31) 薛暮橋「為甚麼生産形勢很好、財政會有赤字？」、『人民日報』、1980年9月2日。

32) 劉鴻儒「關於中国人民銀行專門行使 中央銀行職能的幾個問題」、『中国金融』、1983年、No. 11。

ない。³³⁾ 実際に今日なお、銀行の不良債権問題が継続し、むしろ悪化さえしていることは、この分野での試行錯誤がなお早期段階にあることを示唆する。

iv) 国民所得の労働シェアの増加

資金フローの財政中心から金融中心への転換が市場経済化へのステップであるということは、国有企業の生産所得の労働・資本間への分配が労働分配分の増加をもたらすこと、その増加が家計貯蓄の増加をもたらすことを前提としている。しかし、この点を中国の政策当局がどれだけ自覚し、政策的に誘導しようとしていたかは疑わしい。我々に見えるところでは、労働分配分の増加は、議員・労働者、あるいはそれに経営幹部を加えた企業の賃金・ボーナス引き上げの要求が強く、政府がこれを受け入れざるを得なかったところから、既成事実として発生している。

まずこのところまでを説明すると、計画期の賃金制度は、1950年から実行されている、所謂「合理的低賃金制」と言われるもので、完全雇用を保証する代わりに賃金の方は平均主義的な低賃金だった。生活給にあたる「標準賃金」の他に、インセンティブの役目を果たす「ボーナス」があった。1984年以後インフレが恒常化すると、標準賃金が生活給の役目を果たせなくなり、ボーナス・手当が生活給の補填として必要となった。1985年の国営企業賃金改革の決定はこの事情を追認したものである。しかし同時に、それによる賃金・ボーナスの増加がインフレを助長しないようなマクロ経済的な制約条件を加えるための追加的規定が加えられた。

(i) 「賃金総額」(標準賃金+ボーナス)を増額する条件として、「上納税・利潤」の増額を義務付けるリンク制。限定されたリンク比率を超えて「賃金総額」が増額される時には「賃金調節税」が支払わねばならない。

(ii) 前項の方式で行かず、ボーナス支払で行く際には、それは認めるが、一定限度を超える増額に対して「ボーナス税」が課せられる。

1985年改革の実施の結果は、政府のマクロ経済的コントロールの目的は達成されず、政府・企業間のリンク比率の決定等の協議に際し、企業が賃金・ボーナスの増加が自己の思う通りに実現するよう操作することが出来たと言われる。「プリンシパル・エージェント理論」に沿って言えば、政府は情報の非対照的な不足により、企業の行動をコントロールできなかった訳である。(この際の企業内部での幹部と職工との関係は一体であった。)かくして、この試行錯誤はマクロ経済コントロールという形では実を結ばず、「インサイダーコントロール」を処理するための「法人化問題」に移って行く。しかし、これは第二世代問題である。³⁴⁾

33) 文献を例示する。沈柏年主編『中国金融改革与貨幣政策』、经济管理出版社、1992年。石春貴主編『銀行吊帳貸実例評価』、中国金融出版社、1996年。後者は、中国人民建設銀行が1987年前後に行った73の貸付経済についての調査である。(文献は、今井健一氏に負う)

34) 石川滋「経済改革と市場経済の育成」総合研究開発機構、『中国经济改革の新展開』、NTT出版、1995年。